

令和4年度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐阜県監査委員

監委第78号
令和5年8月30日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 布 俣 正 也

岐阜県監査委員 広 瀬 修

岐阜県監査委員 鈴 木 祥 一

岐阜県監査委員 南 圭 一

岐阜県監査委員 安 田 典 子

令和4年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和4年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1	流域下水道事業	1
2	水道事業	2
3	工業用水道事業	4
第6	審 査 対 象 の 概 況	6
1	流域下水道事業	6
(1)	事業の概況	6
①	業務量について	6
②	経営成績について	8
③	財政状態について	10
④	資金状況について	11
⑤	経営分析について	12
⑥	今後の投資計画について	18
(2)	決算審査資料	20
①	収益的収入及び支出	20
②	資本的収入及び支出	21
③	一般会計からの繰入金	23
④	比較損益計算書	24
⑤	比較貸借対照表	25

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書	26
⑦ 経営分析表（参考）	27
2 水道事業	28
（1）事業の概況	28
① 業務量について	28
② 経営成績について	30
③ 財政状態について	31
④ 資金状況について	32
⑤ 経営分析について	33
⑥ 今後の投資計画について	40
（2）決算審査資料	43
① 収益的収入及び支出	43
② 資本的収入及び支出	44
③ 比較損益計算書	46
④ 比較貸借対照表	47
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	48
⑥ 経営分析表（参考）	49
3 工業用水道事業	50
（1）事業の概況	50
① 業務量について	50
② 経営成績について	52
③ 財政状態について	53
④ 資金状況について	54
⑤ 経営分析について	55
⑥ 今後の投資計画について	61

(2) 決算審査資料	64
① 収益的収入及び支出	64
② 資本的収入及び支出	65
③ 比較損益計算書	67
④ 比較貸借対照表	68
⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書	69
⑥ 経営分析表（参考）	70

令和4年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 岐阜県流域下水道事業会計

令和4年度 岐阜県水道事業会計

令和4年度 岐阜県工業用水道事業会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和5年6月16日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 流域下水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和4年度の下水道事業収益は60億5,581万円余で、前年度に比べ1億1,529万円余の増加となっている。一方、下水道事業費用は55億4,150万円余で、前年度に比べ3億9,902万円余の減少となっている。この結果、当年度の純利益は5億1,431万円余となり、前年度に比べ5億1,431万円余の増加となっている。また、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は109.3%で前年度比9.5ポイント増加している。これは維持管理費負担金や長期前受金戻入等の収益により、施設の維持管理費や減価償却費等の費用が賄えていることを示している。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が74.1%で前年度比0.5ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。流動比率は79.4%で前年度比17.9ポイン

ト増加している。これは未払金や企業債残高のうち令和5年度償還予定分などの流動負債に対して、預金や未収金などの流動資産が不足していることを示している。ただし、企業債の償還については、国の基準に基づいた県からの負担金（繰出金）や関連市町の維持管理費負担金により必要な財源を確保しているため、必ずしも資金繰りが懸念される状況というわけではない。ただし、一般的に流動比率は100%を超えている状況が望ましいとされ、流域下水道事業に係る令和3年度の全国平均を見てもこの目安を上回っている状況であり、更なる改善が求められる。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は55.2%で前年度比0.7ポイント減少しているが、これは年間流入汚水量が減少したことによるものである。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は14.8%で、前年度比4.4ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、水処理施設、幹線管きょ及び中継ポンプ場などの施設整備はおおむね完了しており、また、施設の耐震化を計画的に進めた結果、令和4年度末時点で水処理施設内の一部の設備を除き耐震化が完了している。さらに、近年、他県において、下水道施設が豪雨による河川からの氾濫などにより浸水して被害を受け、住民生活に多大な影響を与える事例があったことを踏まえて、令和3年6月に耐水化計画を策定し、浸水対策のための施設整備を進めている。今後も危機管理体制の強化を図り、下水道サービスの安定的な提供に努められたい。

県が令和3年3月に策定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」においては、人口減少等の影響により年間流入汚水量が令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比較して約85%に減少することが見込まれている。一方、県が令和5年3月に策定した「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」において、汚水処理施設の処理能力を現状で維持した場合に生じる空き容量を活用して、周辺自治体の汚水処理施設の編入を推進することとしており、県の流域下水道事業の役割が更に大きくなると考えられる。長寿命化・強靱化等の投資により施設の適正な管理を行うとともに、運転管理を持続できるよう財源確保に努め、収支均衡を図り、持続的安定的な運営を推進しているところであるが、県の役割を果たすため、更なる経営の効率化に努められたい。

なお、令和3年度決算審査にて、損益計算書において利益剰余金相当額をその他営業費用に計上し、その同額を貸借対照表において維持管理負担金繰越金として整理する会計処理は、決算書類を第三者が見たときに経営成績及び財政状態について誤解を生じさせる恐れがあり、わかりやすく表示するよう県に検討を進めるよう求めたことに対し、県は関連市町と協議のうえ、上記の会計処理を変更することとし、その解消に向けて、令和4年度決算において維持管理負担金繰越金を取り崩していることを確認した。

2 水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和4年度の水道事業収益は55億1,531万円余で、前年度に比べ3,829万円余の増加となっている。これは、給水収益など営業収益は微減であったものの、長期前受金戻入など営業外収益が増加したことによるものである。一方、水道事業費用は48億8,300万円余で、前年度に比べ2億9,269万円余の増加となっている。これは、動力費をはじめとした物価上昇により、原水及び浄水費が増加したことなどによる。この結果、当年度の純利益は6億3,231万円余と前年度に比べ2億5,440万円余減少したものの、昭和58年度から40年間にわたって黒字決算を持続している。また、各種指標を見ると、経常収支比率は113.0%で前年度比6.4ポイント減少しているが、依然として100%を上回っている。財政状態を示す指標を見ると、自己資本構成比率が88.3%で前年度比1.4ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。流動比率は1,544.3%で前年度比270.2ポイント増加しており、支払能力がより改善している。企業債残高対給水収益比率は79.4%で前年度比11.0ポイント減少し、企業債の計画的償還により改善している。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は69.7%で前年度比0.4ポイント減少しており、わずかに悪化している。最大稼働率は73.9%で前年度比1.7ポイント増加しているものの、施設の配水能力に対して未だ一定の余力を残しているものと考えられる。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は53.0%で、前年度比1.1ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

水道事業の運営については、県民生活を支えるライフラインとして、ハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化に努めている。老朽化した水道管を複線化するバックアップ機能に、緊急時に対応するための貯留機能と応急給水拠点機能を合わせ持つ大容量送水管整備事業が平成25年度以降実施されており、第1期分については令和3年度末で送水管布設が完了し、令和3年度から第2期分の工事が着手されている。平成27年度以降実施されている既設送水管等耐震対策事業については、令和3年度に緊急輸送道路に埋設されている送水管の耐震化が完了し、既設管の撤去等を含め、令和5年度までに事業が完了する見込みとされている。

ソフト面での対策としては、各種防災マニュアルを整備し、様々な危機事案に対する防災対策を整備している。このほか、自然災害等の発生に備え、マニュアルに基づき年1回の訓練や年間を通じた職員研修が実施されているほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和2年度から引き続き、職員のマスク着用や健康管理の徹底、業務ごとの執務環境等のエリア分けなどの感染防止や、職場内で感染者が発生した場合の業務体制の整備など、各種の対策が実施されている。

一方、近年、風水害の激甚化や、水源地の土木工事の影響による水質汚濁等、これまで想定なかった新たな事態も発生が懸念されている。日々刻々と変化していく自然環境・社会情勢と、それに伴って生じる危機管理事案に対応するためには、継続的で幅広い情報収集と、各種防災マニュアルや訓練・研修内容への反映が必要であることから、引き続き体制の強化に努められたい。

今後の長期的な経営見通しとして、県が令和2年3月に改定した「県営水道長期収支計画」で

は、令和2年度から11年度までの10年間の計画期間内について、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとされている。令和4年度決算においては修繕費は5億8,819万円余であり、前年度より1億5,120万円余減少しているが、これについては、経営成績を示す経常収支比率等にも影響を与えている。当面の修繕費については、「県営水道長期収支計画」においても既に見込まれているものであるが、50年後には給水人口が現在の5割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

なお、県営水道長期収支計画は3年ごとに見直すこととされており、令和4年度末に見直す予定とされていたところ、昨今の急激な物価高騰等の影響を考慮し、法的にも収支見通しはおおむね3年から5年ごとに見直すものとされていることも踏まえ、令和6年度を起点とした見直しに向け、事務が進められているところである。見直しに当たっては、現計画における見込値・計画値と実績値とを比較し、乖離が生じている場合はその原因把握を行う等、現計画の分析と次期計画への反映が不可欠である。県営水道長期収支計画と実際の経営状況の乖離が継続的に生じる場合、正しい給水収益の予測による計画的効率的な経営確保や適正な料金設定等にも支障を来す恐れがあることを踏まえ、関連市町が見込んで人口の推移の見込を考慮するなどして、より精度の高い計画策定に努められたい。

3 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて、法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和4年度の工業用水道事業収益は1億8万円余で、前年度に比べ204万円余の増加となっている。一方、工業用水道事業費用は7,419万円余で、前年度に比べ680万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は2,589万円余と前年度に比べ476万円余の減少となっている。このほか、各種指標を見ると、経営成績を示す経常収支比率は134.9%で前年度比10.6ポイント減少しているものの、依然として100%を上回っている。一方、財政状態を示す指標をみると、自己資本構成比率は64.2%で前年度比1.8ポイント増加しており、経営の安定性が保たれている。また、流動比率については298.9%で前年度比27.0ポイント増加しており、支払能力がより改善している。企業債残高対給水収益比率は202.0%で、前年度比50.4ポイント減少している。本指標の減少が示すように、企業債の償還は順調に進んでおり、企業債残高は1億8,244万円余と前年度から3,962万円余減少している。また、一般会計からの借入金については、償還計画に基づき、令和4年度は前年度純利益の約10分の1に当たる298万円余を償還しているが、経営基盤の強化に向けて令和5年度からは年間約2,300万円償還し、今後20年間で償還を完了する計画に変更している。こうしたことから、借入金の償還額総額は、令和5年度以降、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）におけ

る収支計画で見込まれた額よりも年間約 2,000 万円増加することが予定されている。

このほか、施設の利活用状況を示す指標を見ると、施設利用率は 27.7%で前年度数値から変化はなかったが、契約水量の増加により、契約率は 46.6%で前年度比 2.2 ポイント増加しており、事業の収益性が改善している。また、施設の老朽化度合いを示す指標を見ると、有形固定資産減価償却率は 41.4%で、前年度比 2.3 ポイント増加しており、経年による資産の老朽化が進んでいる。

事業の運営については、平成 10 年度の事業開始時点では契約水量及び事業所数が 1,008 m³/日、3 事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を増加させてきており、令和 4 年度末時点では 4,548 m³/日、12 事業所となっている。なお、令和 4 年度には、既存の 2 事業者の契約水量の増加を達成したほか、令和 5 年度には大口の新規契約も見込まれ、安定的な経営を維持できる見通しとされている。

県が令和 2 年 3 月に策定した経営戦略においては、令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、既設送水管の耐震化工事や管路以外の施設の更新に要する資金に内部留保資金と必要に応じて企業債を活用することで、収支の均衡がとれた安定的な経営ができる見通しとされている。そして、今後 50 年間では既存施設の更新費用に約 35 億円の支出が見込まれ、計画的に内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図るとしている。

経営戦略を踏まえると、今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられる。一方、前記借入金の償還額が令和 5 年度から増加する点については、経営戦略における収支計画で見込まれていないことから、次回の計画見直しの際に反映されたい。また、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧客の獲得、契約水量の増加に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

第6 審査対象の概況

1 流域下水道事業

(1) 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて清流その他の公共用水域の水質の保全に資するため、平成3年4月1日から供用が開始され、木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原浄化センターで広域的に処理されている。

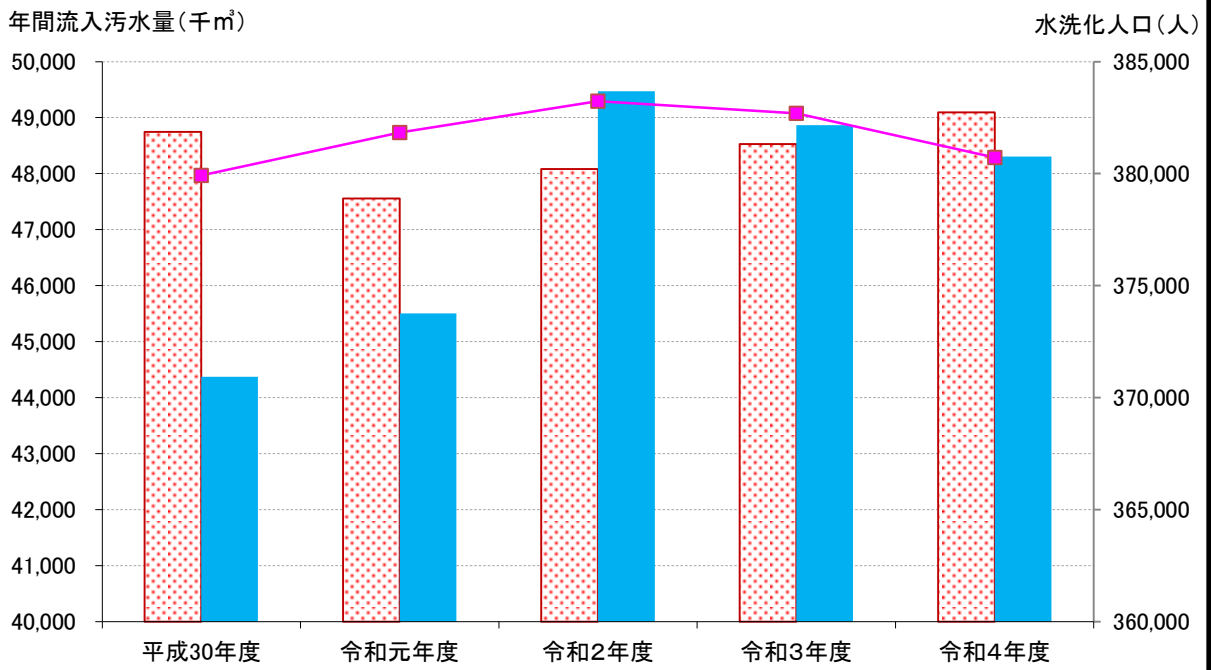
① 業務量について

令和4年度の年間流入汚水量は48,304,881 m³で、前年度に比べ562,499 m³ (1.2%) 減少している。また、最近5か年間の推移を見ると、水洗化人口と年間流入汚水量は令和2年度まで毎年増加していたが、令和3年度以降は減少している。

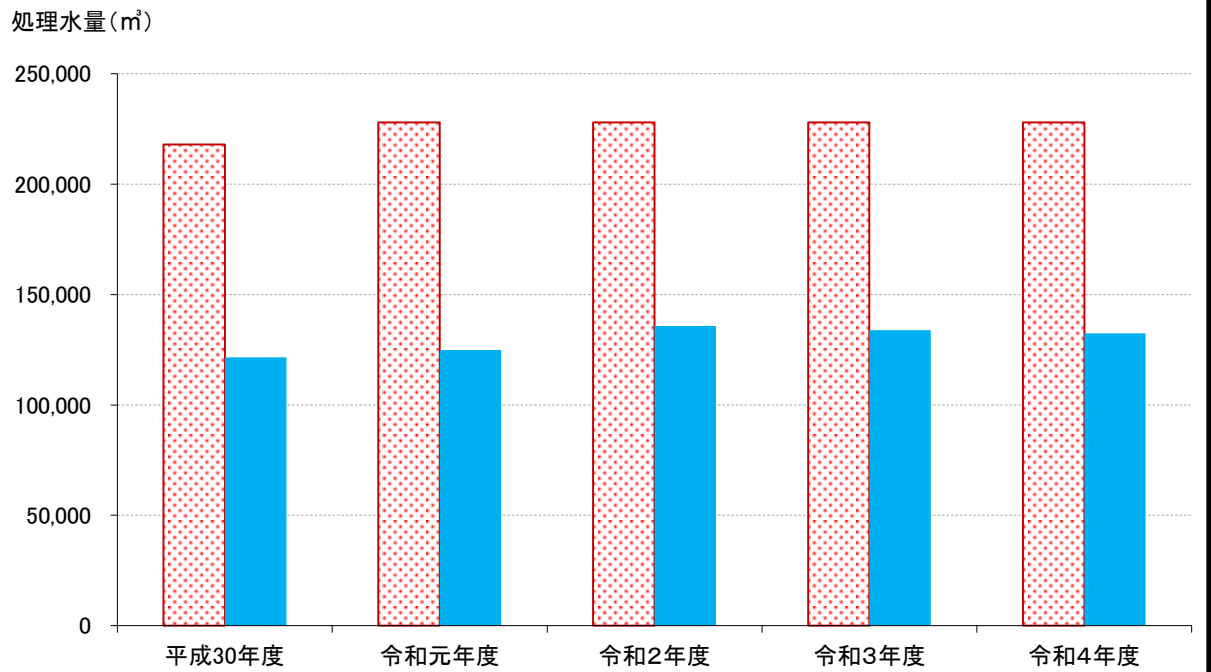
年間流入汚水量等の状況

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
水洗化人口(処理区域内)	人	379,913	381,829	383,238	382,687	380,722	
水洗化戸数(処理区域内)	戸	144,585	147,035	149,585	151,601	153,608	
年間流入汚水量	予定	m ³	48,747,244	47,556,201	48,083,522	48,528,069	49,091,637
	実績	m ³	44,370,220	45,503,523	49,469,679	48,867,380	48,304,881
一日処理能力	m ³	218,000	228,000	228,000	228,000	228,000	
一日平均処理水量	m ³	121,562	124,924	135,784	133,883	132,342	
(参考) 維持管理費負担金/年間流入汚水量	円/m ³	—	—	56.0	56.0	56.0	

年間流入汚水量等の状況



一日処理能力等の状況



② 経営成績について

令和4年度の経営成績は、下水道事業収益の6,055,817,979円（営業収益2,708,963,539円、営業外収益3,346,319,739円、特別利益534,701円）に対し、下水道事業費用は5,541,500,484円（営業費用5,403,238,171円、営業外費用138,262,313円）で、当年度純利益は514,317,495円となっている。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
下水道事業収益	6,055,818	5,940,523	115,295	1.9
営業収益	2,708,963	2,736,573	△ 27,610	△ 1.0
営業外収益	3,346,320	3,194,525	151,795	4.8
特別利益	535	9,425	△ 8,890	△ 94.3
下水道事業費用	5,541,500	5,940,523	△ 399,023	△ 6.7
営業費用	5,403,238	5,780,748	△ 377,510	△ 6.5
営業外費用	138,262	159,775	△ 21,513	△ 13.5
当年度純利益	514,318	—	514,318	皆増

（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（24ページ）

なお、最近3か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

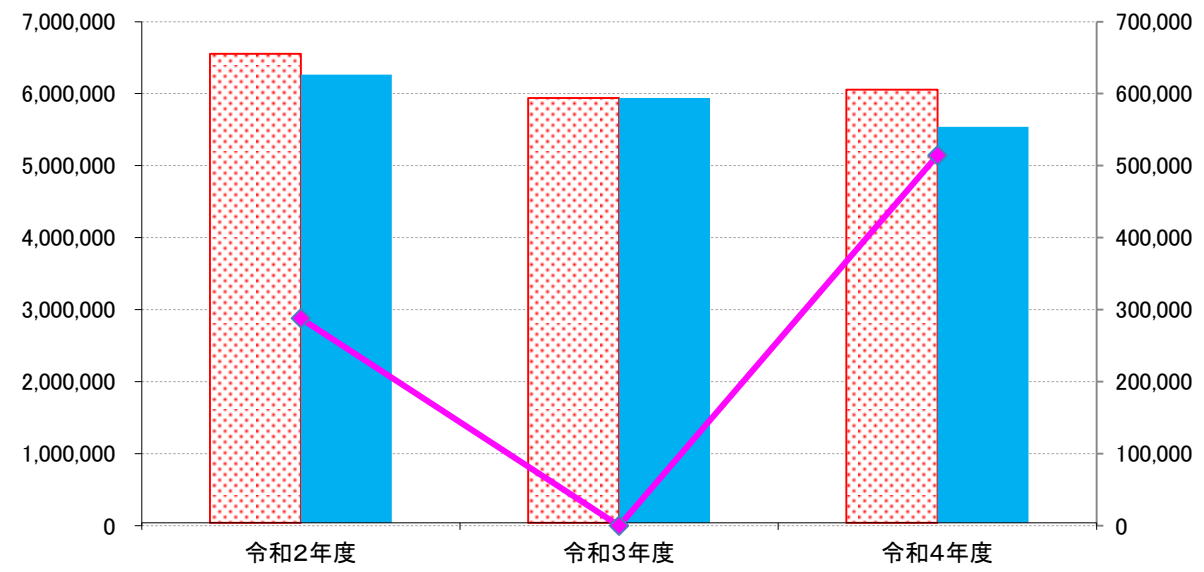
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業収益	6,551,952	5,940,523	6,055,818
下水道事業費用	6,263,973	5,940,523	5,541,500
当年度純利益	287,979	—	514,318

経営成績

下水道事業収益 下水道事業費用 当年度純利益

収益・費用(千円)

当年度純利益(千円)



③ 財政状態について

令和4年度末における財政状態は、資産合計 60,685,491,668 円で、前年度末に比べ 1,568,043,527 円 (2.5%) 減少している。これは、固定資産が 1,691,783,495 円減少 (建物 74,555,172 円減、構築物 1,446,077,081 円減、機械及び装置 172,481,076 円減等) し、流動資産が 123,739,968 円増加 (現金預金 135,891,632 円増、未収金 12,151,664 円減) したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 57,781,332,488 円で、前年度末に比べ 2,082,361,022 円 (3.5%) 減少している。これは、固定負債が 390,234,920 円減少 (企業債 517,257,920 円減、他会計借入金 127,023,000 円増) し、さらに流動負債が 365,595,161 円減少 (企業債 89,116,022 円減、維持管理負担金繰越金 274,811,433 円減等) したことに加え、繰延収益が 1,326,530,941 円減少したことによるものである。

資本合計は 2,904,159,180 円で、前年度末に比べ 514,317,495 円 (21.5%) 増加している。これは、資本金が 287,979,313 円増加 (組入資本金 287,979,313 円増) したことに加え、剰余金が 226,338,182 円増加 (利益剰余金 226,338,182 円増) したことによるものである。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	59,136,619	60,828,402	△ 1,691,783	△ 2.8
	流動資産	1,548,873	1,425,133	123,740	8.7
資産合計		60,685,492	62,253,535	△ 1,568,043	△ 2.5
負債の部	固定負債	13,758,103	14,148,337	△ 390,234	△ 2.8
	流動負債	1,951,412	2,317,007	△ 365,595	△ 15.8
	繰延収益	42,071,818	43,398,349	△ 1,326,531	△ 3.1
負債合計		57,781,333	59,863,693	△ 2,082,360	△ 3.5
資本の部	資本金	287,979	—	287,979	皆増
	剰余金	2,616,180	2,389,842	226,338	9.5
資本合計		2,904,159	2,389,842	514,317	21.5
負債資本合計		60,685,492	62,253,535	△ 1,568,043	△ 2.5

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (25 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 514,317,495 円、減価償却費 3,023,522,040 円、維持管理負担金繰越金の増減額△274,811,433 円、長期前受金戻入額△2,375,028,235 円などにより、865,982,319 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,381,542,181 円、国庫補助金による収入 905,356,561 円などにより、△250,739,745 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 629,900,000 円と企業債の償還による支出△1,236,273,942 円などにより、△479,350,942 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 135,891,632 円増加し、1,145,983,632 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

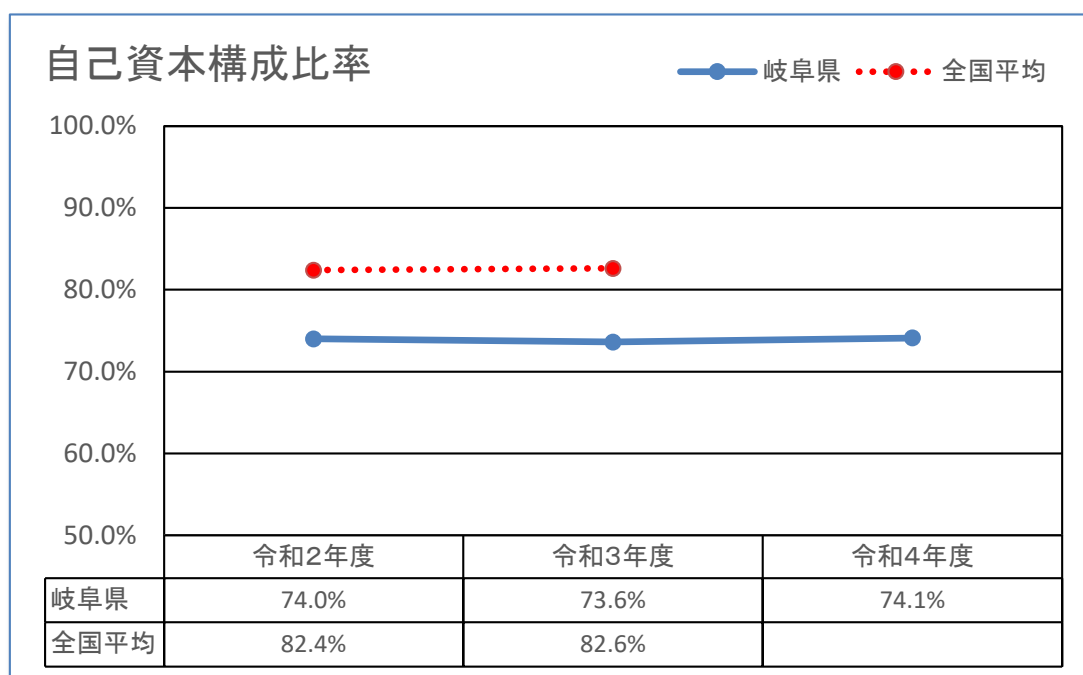
（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	865,983	841,791	24,192	2.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,740	△ 159,361	△ 91,379	57.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,351	△ 413,657	△ 65,694	15.9
資 金 増 加 額	135,892	268,773	△ 132,881	△ 49.4
資 金 期 首 残 高	1,010,092	741,319	268,773	36.3
資 金 期 末 残 高	1,145,984	1,010,092	135,892	13.5

（参考）（2）決算審査資料⑥比較キャッシュ・フロー計算書（26 ページ）

⑤ 経営分析について

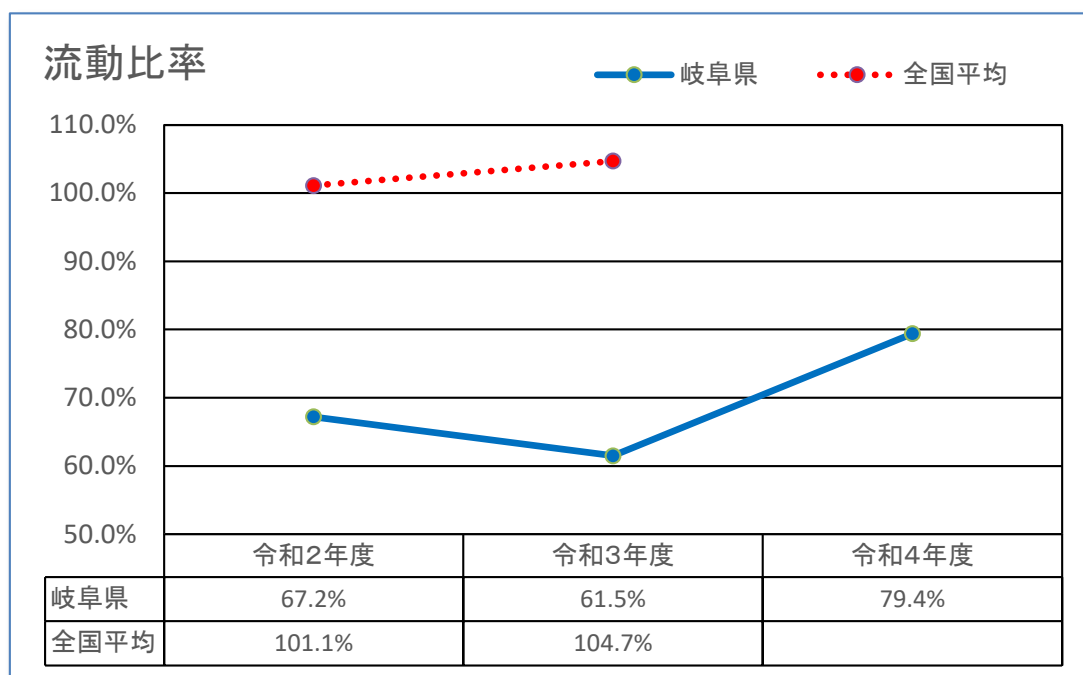
自己資本構成比率は74.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。これは、主として資本金や剰余金が増加したことによるものである。



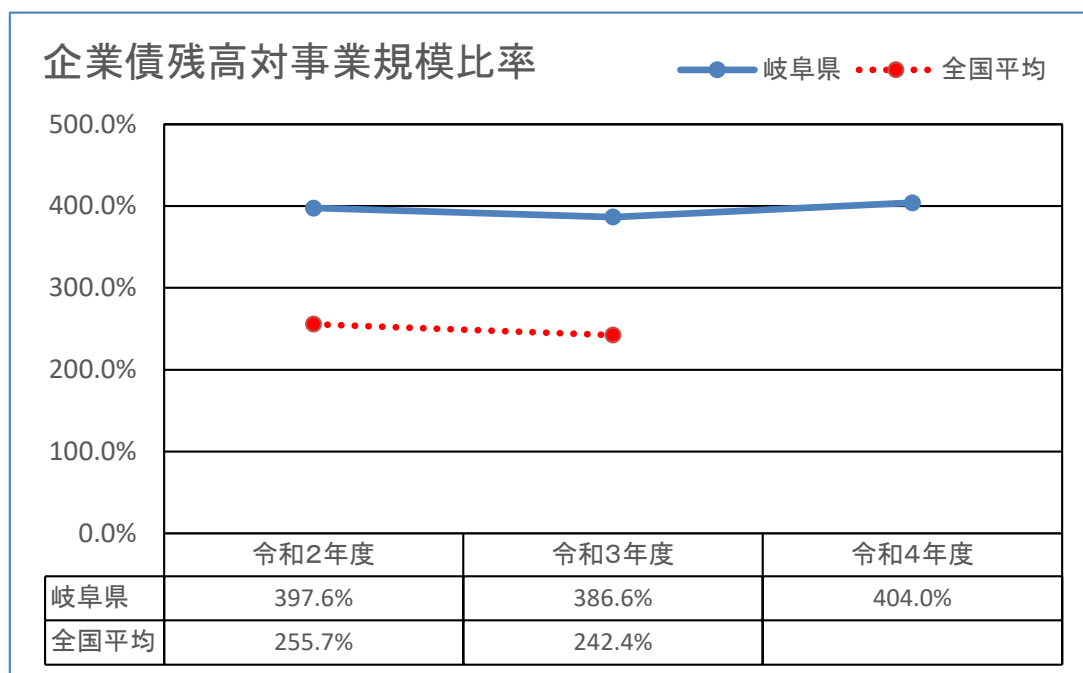
※ 各年度の全国平均は、総務省公表の「地方公営企業決算状況調査」から算出。以下同様。

流動比率は79.4%で、前年度に比べ17.9ポイント増加している。これは、主として流動負債の維持管理負担金繰越金が2億7,481万円余減少したことによるものである。

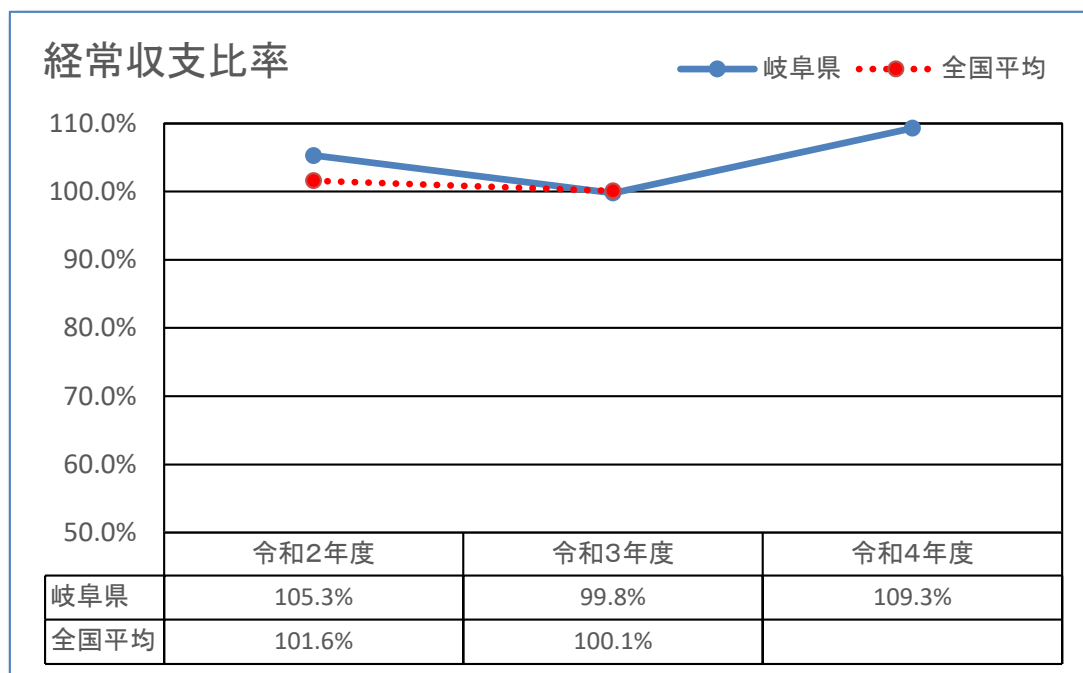
流動負債の約6割を企業債（令和5年度償還予定分）が占めており、現金預金の額を超えているが、財源として県の一般会計からの負担金（繰出金）や関連市町の維持管理費負担金が確保されているため、資金不足は生じない見込みである。



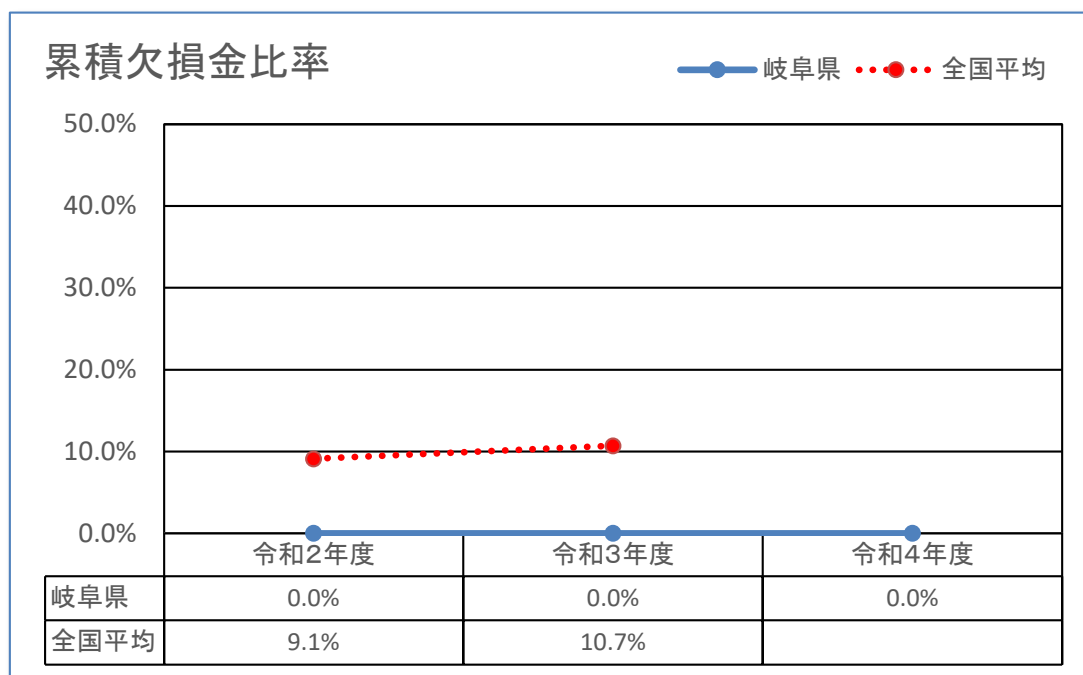
企業債残高対事業規模比率は404.0%で、前年度に比べ17.4ポイント増加している。これは、主として企業債の償還が進み、企業債残高が6億637万円余減少しているが、一般会計負担分も減少したことによるものである。



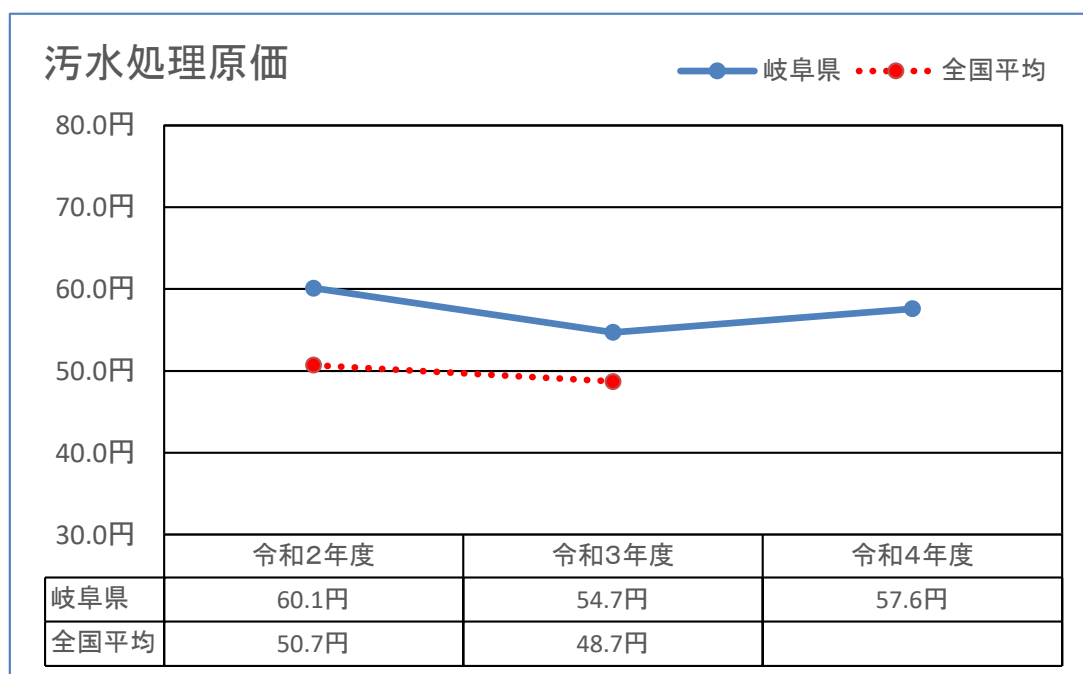
経常収支比率は109.3%で、前年度に比べ9.5ポイント増加している。なお、この結果については、審査の結果及び意見で述べた利益剰余金相当額の会計処理の見直しが主たる原因である。



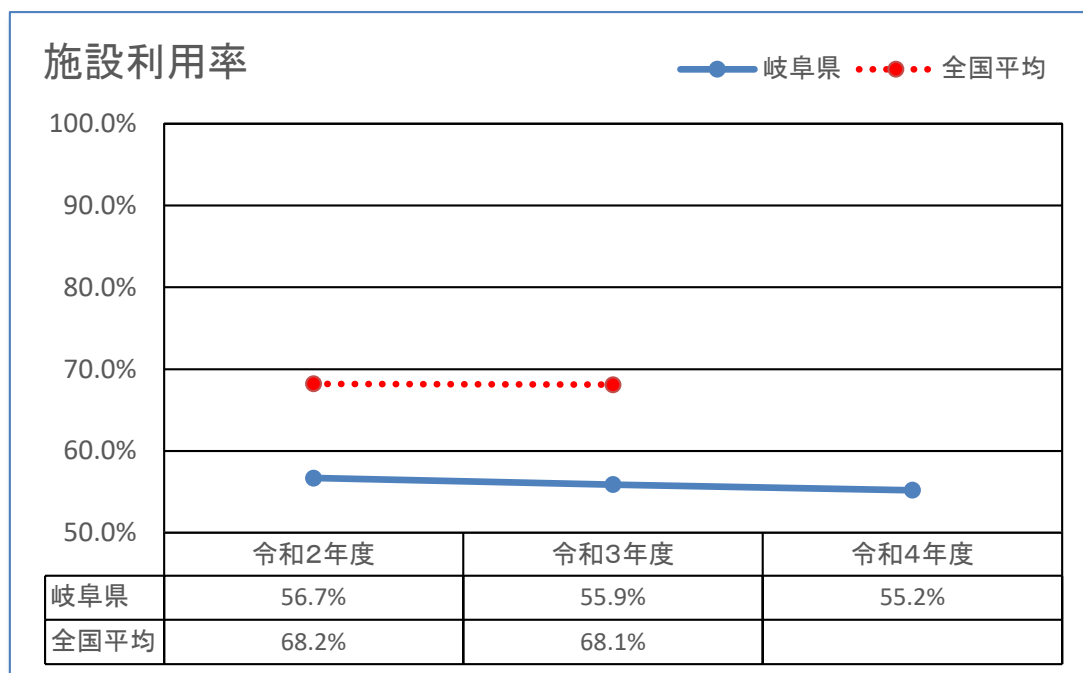
累積欠損金比率は、公営企業会計移行後、欠損金が発生しておらず、0%となっている。



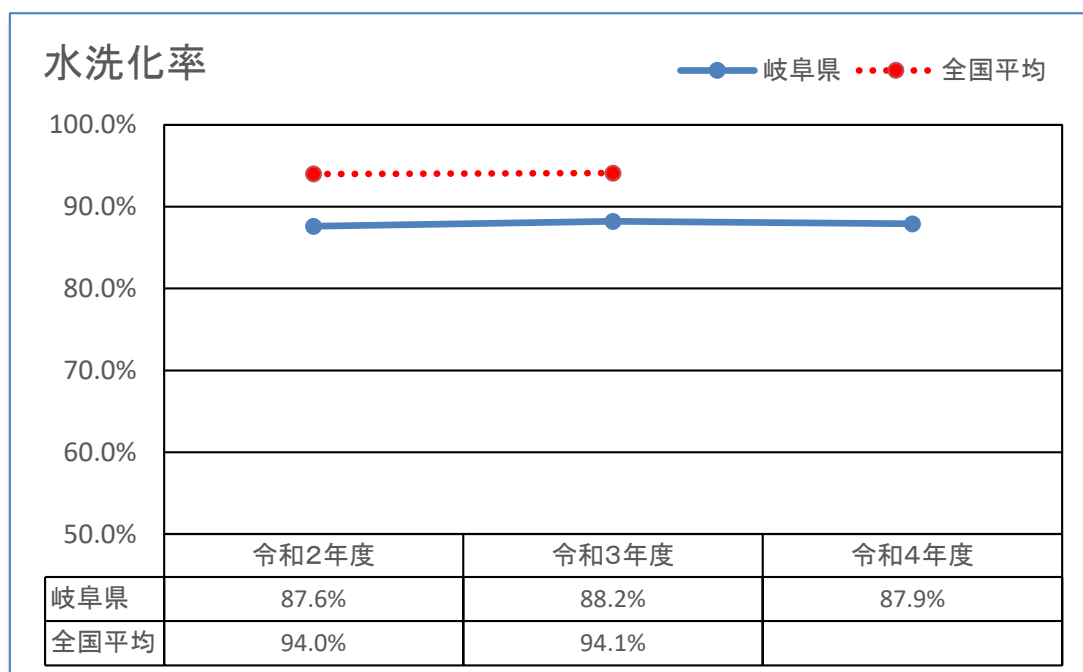
汚水処理原価は 57.6 円で、前年度に比べ 2.9 円増加している。これは、主として資源・エネルギー価格の高騰により汚水処理に要する費用が増加したことによるものである。



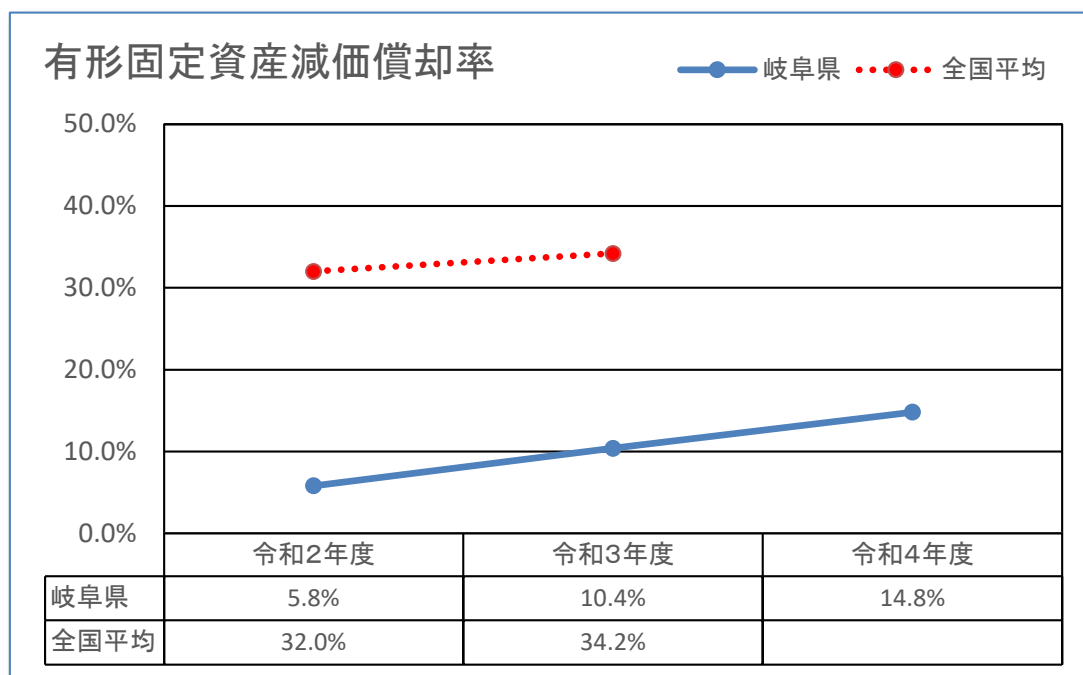
施設利用率は55.2%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。これは、一日平均処理水量が1,541 m³減少したことによるものである。



水洗化率は87.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。これは、水洗便所設置済人口が減少したことによるものである。



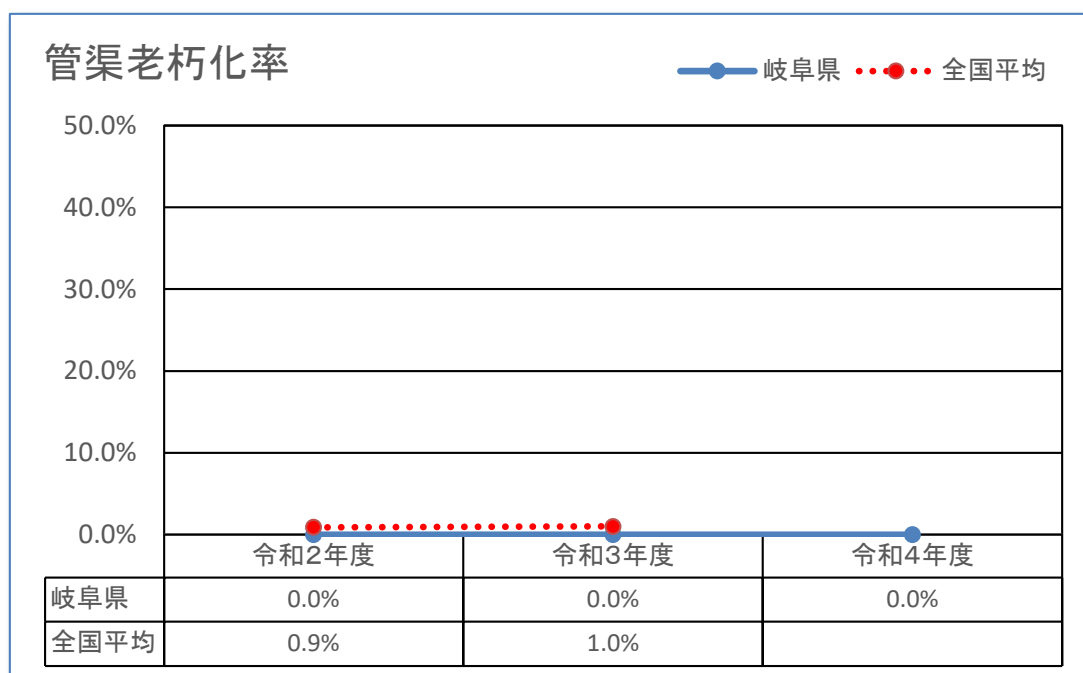
有形固定資産減価償却率は 14.8%で、前年度に比べて 4.4 ポイント増加している。



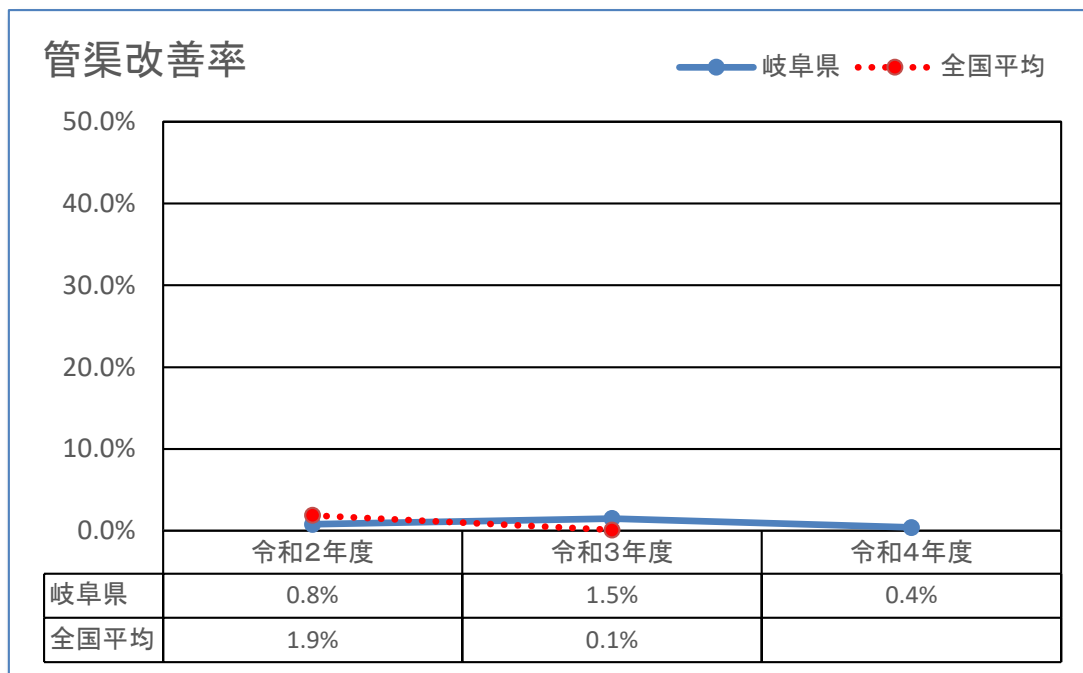
※令和 2 年度に地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しており、この時点から固定資産の減価償却が開始された。

なお、公営企業会計移行前に取得した固定資産については、資産取得時から法適用の日の前日までの減価償却累計額に相当する額を算出し、取得価額から差し引いた額を法適用時における帳簿原価（取得価額）としている。

管渠老朽化率は、まだ法定耐用年数を経過した管渠がなく、0%となっている。



管渠改善率は低い数値となっているが、これは管渠の更新時期がまだ到来しておらず、施設・設備の維持管理が中心となっていることによるものである。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和3年3月に策定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略」において、処理区域内の人口は減少していくものの、関連市町の下水道整備の進展とそれに伴う水洗化率の上昇等により、年間流入汚水量は当面の間は増加する予測としている。そして、令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比べて約15%減少すると予測している。主な収入源である関連市町からの維持管理費負担金は、流入汚水量に応じて算定していることから、流入汚水量の減少に伴い収入も減少すると見込み、処理施設の運転経費など維持管理に要する費用についてコスト縮減に努めることで、当期純利益が生じるよう経営していく。

また、建設改良費については、下水道施設の整備はおおむね完了しており、今後は改築・更新が中心となるが、現在推進している施設の耐震化対策や新たな耐水化対策を実施するために、令和3年度から令和12年度までの10年間で約117億円の投資が必要になると見込んでおり、関連市町の建設費負担金、国庫補助金及び企業債等の財源を確保していく計画となっている。

○ 投資・財政計画

(単位：百万円)

区分	費目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支 (税抜)	営業収益(維持管理費負担金)	2,572	2,581	2,593	2,595	2,606	2,603	2,609	2,600	2,595	2,590
	一般会計補助金	678	704	635	579	523	516	487	473	457	421
	長期前受金戻入	2,395	2,321	2,281	2,256	2,170	2,138	2,073	2,016	2,005	1,993
	その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	小計	3,078	3,030	2,921	2,840	2,699	2,659	2,565	2,494	2,467	2,419
	収益計	5,650	5,611	5,513	5,435	5,305	5,262	5,174	5,094	5,062	5,009
	営業維持管理費	2,330	2,334	2,339	2,340	2,345	2,344	2,346	2,343	2,340	2,338
	減価償却費	3,089	2,993	2,941	2,910	2,804	2,764	2,683	2,613	2,600	2,585
	小計	5,419	5,327	5,280	5,250	5,149	5,107	5,029	4,956	4,940	4,923
	営業外費用等	158	135	113	98	85	76	68	61	54	47
費用計	5,576	5,461	5,393	5,348	5,234	5,183	5,097	5,016	4,994	4,970	
当年度純利益		73	150	120	87	71	79	77	78	69	39
資本的収支 (税込)	企業債	547	403	274	235	199	163	163	163	163	163
	国庫補助金等	1,285	1,220	1,135	966	799	662	641	630	623	588
	建設負担金	407	339	285	247	210	167	167	167	167	167
	収入計	2,239	1,962	1,693	1,448	1,208	991	971	960	953	917
	建設改良費	1,955	1,725	1,500	1,270	1,050	840	840	840	840	840
	企業債償還金等	1,032	1,034	943	887	813	808	764	744	726	664
	支出計	2,987	2,759	2,443	2,157	1,863	1,648	1,604	1,584	1,566	1,504
	資本的収支差額	△ 748	△ 797	△ 750	△ 709	△ 655	△ 656	△ 633	△ 624	△ 614	△ 586
	損益勘定留保資金	707	759	713	670	618	618	597	585	578	553
	利益剰余金処分額	10	13	17	22	23	28	27	30	26	23
その他	31	25	20	17	13	10	10	10	10	10	
補填財源計	748	797	750	709	655	656	633	624	614	586	

※ 資本的収入における国庫補助金等には、国庫補助金、他会計補助金、他会計借入金を含んでいる。

注 上記「投資・財政計画」は、「岐阜県流域下水道事業経営戦略(令和3年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
下水道事業収益	6,505,979,000	(271,557,745) 6,327,366,576	△ 178,612,424	97.3
営業収益	2,964,555,000	2,979,471,258	14,916,258	100.5
営業外収益	3,541,424,000	3,347,360,617	△ 194,063,383	94.5
特別利益	—	534,701	534,701	皆増

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
下水道事業費用	6,111,143,000	(230,129,645) 5,784,613,375	—	326,529,625	94.7
営業費用	5,923,627,000	5,633,367,816	—	290,259,184	95.1
営業外費用	187,516,000	151,245,559	—	36,270,441	80.7

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	2,160,618,411	(22,544,346) 1,910,278,930	△ 250,339,481	88.4
企業債	687,600,000	629,900,000	△ 57,700,000	91.6
建設費負担金	247,991,000	247,990,221	△ 779	100.0
他会計補助金	291,000	—	△ 291,000	皆減
他会計借入金	127,023,000	127,023,000	—	100.0
国庫補助金	1,097,705,411	905,356,561	△ 192,348,850	82.5
雑収入	8,000	9,148	1,148	114.4

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,060,636,840	(133,294,342) 2,751,110,465	308,122,250	1,404,125	89.9
建設改良費	1,823,851,840	1,514,325,563	308,122,250	1,404,027	83.0
固定資産購入費	511,000	510,960	—	40	100.0
企業債償還金	1,236,274,000	1,236,273,942	—	58	100.0

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 1,910,278,930 円に対し、資本的支出の決算額は 2,751,110,465 円で、財源が 840,831,535 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和4年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A)-(B)=(C)	備 考
	円	円	円	
損益勘定 留保資金	1,043,213,227	801,390,706	241,822,521	
過年度分	344,381,085	344,381,085	—	
当年度分	698,832,142	457,009,621	241,822,521	減価償却費:3,023,522,040円 固定資産除却費:50,338,337円 長期前受金戻入:△2,375,028,235円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	39,440,829	39,440,829	—	
過年度分	—	—	—	
当年度分	39,440,829	39,440,829	—	
未処分利益剰余金	514,317,495	—	514,317,495	令和4年度純利益514,317,495円に相当
合 計	1,596,971,551	840,831,535	756,140,016	

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和4年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない1,043,213,227 円のうち801,390,706 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,440,829 円を補てん財源として使用している。

③ 一般会計からの繰入金

①の収益的収入及び②の資本的収入には一般会計からの繰入金も含まれており、その内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

事 項	令和4年度
収益的収入(下水道事業収益)	6,327,366,576
営業外収益	3,347,360,617
他会計負担金 ※1	681,652,000
他会計補助金 ※2	3,194,778
繰入金比率	10.8%
基準外繰入金比率	0.1%
資本的収入	1,910,278,930
他会計補助金 ※2	—
他会計借入金	127,023,000
繰入金比率	6.6%
基準外繰入金比率	6.6%

※1 国が示す「繰出基準」に基づき、一般会計が負担すべき経費に対する負担金

※2 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するための一般会計からの補助金

④ 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減の主な理由
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
下水道事業収益	6,055,817,979	100.0	5,940,522,595	100.0	115,295,384	1.9	
営業収益	2,708,963,539	44.7	2,736,573,288	46.1	△ 27,609,749	△ 1.0	
維持管理費負担金	2,705,073,336	44.7	2,736,573,288	46.1	△ 31,499,952	△ 1.2	流入汚水量の減
国庫補助金	3,886,300	0.1	—	—	3,886,300	皆増	
その他営業収益	3,903	0.0	—	—	3,903	皆増	
営業外収益	3,346,319,739	55.3	3,194,524,834	53.8	151,794,905	4.8	
受取利息及び配当金	7,639	0.0	19,415	0.0	△ 11,776	△ 60.7	
他会計負担金	681,652,000	11.3	670,720,618	11.3	10,931,382	1.6	対象経費の増
他会計補助金	3,194,778	0.1	5,082,305	0.1	△ 1,887,527	△ 37.1	
使用料	5,027,122	0.1	5,027,122	0.1	—	—	
長期前受金戻入	2,375,028,235	39.2	2,444,646,726	41.2	△ 69,618,491	△ 2.8	減価償却費の減
雑収益	281,409,965	4.6	69,028,648	1.2	212,381,317	307.7	維持管理負担金繰越金の取崩しの収益化
特別利益	534,701	0.0	9,424,473	0.2	△ 8,889,772	△ 94.3	
下水道事業費用	5,541,500,484	100.0	5,940,522,595	100.0	△ 399,022,111	△ 6.7	
営業費用	5,403,238,171	97.5	5,780,747,979	97.3	△ 377,509,808	△ 6.5	
管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,311,947,103	41.7	2,163,953,912	36.4	147,993,191	6.8	電気料金の高騰など
総係費	17,430,691	0.3	12,428,041	0.2	5,002,650	40.3	
減価償却費	3,023,522,040	54.6	3,076,488,452	51.8	△ 52,966,412	△ 1.7	
資産減耗費	50,338,337	0.9	85,899,776	1.4	△ 35,561,439	△ 41.4	対象資産の差
その他営業費用	—	—	441,977,798	7.4	△ 441,977,798	皆減	維持管理負担金繰越金の計上の見直し
営業外費用	138,262,313	2.5	159,774,616	2.7	△ 21,512,303	△ 13.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	137,618,159	2.5	159,578,777	2.7	△ 21,960,618	△ 13.8	企業債の減
雑支出	644,154	0.0	195,839	0.0	448,315	228.9	
営業利益	△ 2,694,274,632	—	△ 3,044,174,691	—	349,900,059	△ 11.5	
経常利益	513,782,794	—	△ 9,424,473	—	523,207,267	△ 5,551.6	
当年度純利益	514,317,495	—	—	—	514,317,495	皆増	

⑤ 比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減の主な理由	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
資 産 の 部	固定資産	59,136,618,993	97.4	60,828,402,488	97.7	△ 1,691,783,495	△ 2.8	
	有形固定資産	59,136,613,724	97.4	60,826,641,650	97.7	△ 1,690,027,926	△ 2.8	
	土地	3,730,046,865	6.1	3,730,046,865	6.0	—	—	
	建物	3,303,452,830	4.8	3,265,726,085	4.8	△ 74,555,172	△ 2.5	減価償却によるもの
	減価償却累計額(△)	363,581,307	—	251,299,390	—	—	—	
	構築物	44,496,300,516	65.4	44,326,721,685	66.1	△ 1,446,077,081	△ 3.5	減価償却によるもの
	減価償却累計額(△)	4,812,515,259	—	3,196,859,347	—	—	—	
	機械及び装置	16,904,987,502	20.6	15,804,481,888	20.4	△ 172,481,076	△ 1.4	減価償却によるもの
	減価償却累計額(△)	4,382,663,529	—	3,109,676,839	—	—	—	
	車両運搬具	3,340,904	0.0	3,340,904	0.0	△ 303,285	△ 19.4	
	減価償却累計額(△)	2,080,821	—	1,777,536	—	—	—	
	工具、器具及び備品	12,865,334	0.0	12,798,411	0.0	△ 1,076,706	△ 15.9	
	減価償却累計額(△)	7,188,941	—	6,045,312	—	—	—	
	建設仮勘定	253,649,630	0.4	249,184,236	0.4	4,465,394	1.8	
	無形固定資産	5,269	0.0	1,760,838	0.0	△ 1,755,569	△ 99.7	
	ソフトウェア	5,269	0.0	1,760,838	0.0	△ 1,755,569	△ 99.7	
	流動資産	1,548,872,675	2.6	1,425,132,707	2.3	123,739,968	8.7	
	現金預金	1,145,983,632	1.9	1,010,092,000	1.6	135,891,632	13.5	業務活動による増
	未収金	401,889,043	0.7	414,040,707	0.7	△ 12,151,664	△ 2.9	
	その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	—	
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	—		
資産合計	60,685,491,668	100.0	62,253,535,195	100.0	△ 1,568,043,527	△ 2.5		
負 債 の 部	固定負債	13,758,102,620	22.7	14,148,337,540	22.7	△ 390,234,920	△ 2.8	
	企業債	10,739,099,567	17.7	11,256,357,487	18.1	△ 517,257,920	△ 4.6	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,739,099,567	17.7	7,374,786,987	11.8	3,364,312,580	45.6	区分の見直し
	その他の企業債	—	—	3,881,570,500	6.2	△ 3,881,570,500	皆減	区分の見直し
	他会計借入金	3,019,003,053	5.0	2,891,980,053	4.6	127,023,000	4.4	企業債償還に充当
	流動負債	1,951,411,924	3.2	2,317,007,085	3.7	△ 365,595,161	△ 15.8	
	企業債	1,147,157,921	1.9	1,236,273,943	2.0	△ 89,116,022	△ 7.2	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,147,157,921	1.9	783,949,193	1.3	363,208,728	46.3	区分の見直し
	その他の企業債	—	—	452,324,750	0.7	△ 452,324,750	皆減	区分の見直し
	未払金	30,111,941	0.0	30,686,788	0.0	△ 574,847	△ 1.9	
	引当金	6,198,931	0.0	7,284,608	0.0	△ 1,085,677	△ 14.9	
	賞与引当金	6,198,931	0.0	7,284,608	0.0	△ 1,085,677	△ 14.9	
	維持管理前受金	315,094,470	0.5	315,094,470	0.5	—	—	
	維持管理負担金繰越金	451,833,523	0.7	726,644,956	1.2	△ 274,811,433	△ 37.8	取崩しによる減
	その他流動負債	1,015,138	0.0	1,022,320	0.0	△ 7,182	△ 0.7	
	預り金	15,138	0.0	22,320	0.0	△ 7,182	△ 32.2	
	預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	—	
	繰延収益	42,071,817,944	69.3	43,398,348,885	69.7	△ 1,326,530,941	△ 3.1	
	長期前受金	49,473,704,133	69.3	48,479,438,647	69.7	△ 1,326,530,941	△ 3.1	減価償却によるもの
	収益化累計額(△)	7,401,886,189	—	5,081,089,762	—	—	—	
負債合計	57,781,332,488	95.2	59,863,693,510	96.2	△ 2,082,361,022	△ 3.5		
資 本 の 部	資本金	287,979,313	0.5	—	—	287,979,313	皆増	令和2年度純利益相当
	剰余金	2,616,179,867	4.3	2,389,841,685	3.8	226,338,182	9.5	
	資本剰余金	2,101,862,372	3.5	2,101,862,372	3.4	—	—	
	その他資本剰余金	2,101,862,372	3.5	2,101,862,372	3.4	—	—	
	利益剰余金	514,317,495	0.8	287,979,313	0.5	226,338,182	78.6	
	当年度未処分利益剰余金	514,317,495	0.8	287,979,313	0.5	226,338,182	78.6	各年度の純利益の差
資本合計	2,904,159,180	4.8	2,389,841,685	3.8	514,317,495	21.5		
負債資本合計	60,685,491,668	100.0	62,253,535,195	100.0	△ 1,568,043,527	△ 2.5		

⑥ 比較キャッシュ・フロー計算書

	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	865,982,319	841,791,452	24,190,867	2.9
当年度純利益	514,317,495	—	514,317,495	皆増
減価償却費	3,023,522,040	3,076,488,452	△ 52,966,412	△ 1.7
固定資産除却費	50,338,337	85,899,776	△ 35,561,439	△ 41.4
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,085,677	△ 591,705	△ 493,972	83.5
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 274,811,433	—	△ 274,811,433	皆減
長期前受金戻入額	△ 2,375,028,235	△ 2,444,646,726	69,618,491	△ 2.8
受取利息及び受取配当金	△ 7,639	△ 19,415	11,776	△ 60.7
支払利息	137,618,159	159,578,777	△ 21,960,618	△ 13.8
未収金の増減額(△は増加)	12,151,664	127,029,851	△ 114,878,187	△ 90.4
未払金の増減額(△は減少)	△ 574,847	△ 2,388,196	1,813,349	△ 75.9
預り金の増減額(△は減少)	△ 7,182	—	△ 7,182	皆減
その他	△ 82,839,843	—	△ 82,839,843	皆減
小計	1,003,592,839	1,001,350,814	2,242,025	0.2
利息及び配当金の受取額	7,639	19,415	△ 11,776	△ 60.7
利息の支払額	△ 137,618,159	△ 159,578,777	21,960,618	△ 13.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,739,745	△ 159,361,223	△ 91,378,522	57.3
有形固定資産の取得による支出	△ 1,381,542,181	△ 1,798,743,798	417,201,617	△ 23.2
建設費負担金による収入	225,445,875	269,932,086	△ 44,486,211	△ 16.5
国庫補助金による収入	905,356,561	1,367,325,189	△ 461,968,628	△ 33.8
他会計補助金による収入	—	2,125,300	△ 2,125,300	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,350,942	△ 413,656,793	△ 65,694,149	15.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	629,900,000	849,900,000	△ 220,000,000	△ 25.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,236,273,942	△ 1,263,556,793	27,282,851	△ 2.2
その他の他会計借入金による収入	127,023,000	—	127,023,000	皆増
4 資金増加額(又は減少額)	135,891,632	268,773,436	△ 132,881,804	△ 49.4
5 資金期首残高	1,010,092,000	741,318,564	268,773,436	36.3
6 資金期末残高	1,145,983,632	1,010,092,000	135,891,632	13.5

⑦ 経営分析表（参考）

項目	算式	摘要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く(借入金が少なく金利負担が軽い)、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務(未払金等)に対し、支払う財源(現金・未収金等=流動資産)をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましいとされる。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	維持管理費負担金に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど事業規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	維持管理費負担金や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合には黒字、100未満の場合には赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を示す。比率は、0(累積欠損金なし)であることが求められる。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間流入汚水量}}$	流入汚水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用(コスト)を示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す。当該指標については、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。
管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、全ての管渠を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。

2 水道事業

(1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度末に「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

① 業務量について

令和 4 年度の年間総配水量は 55,308,034 m³で、前年度に比べ 387,279 m³ (0.7%) 減少、年間総有収水量の実績は 55,088,414 m³で、前年度に比べ 270,540 m³ (0.5%) 減少している。

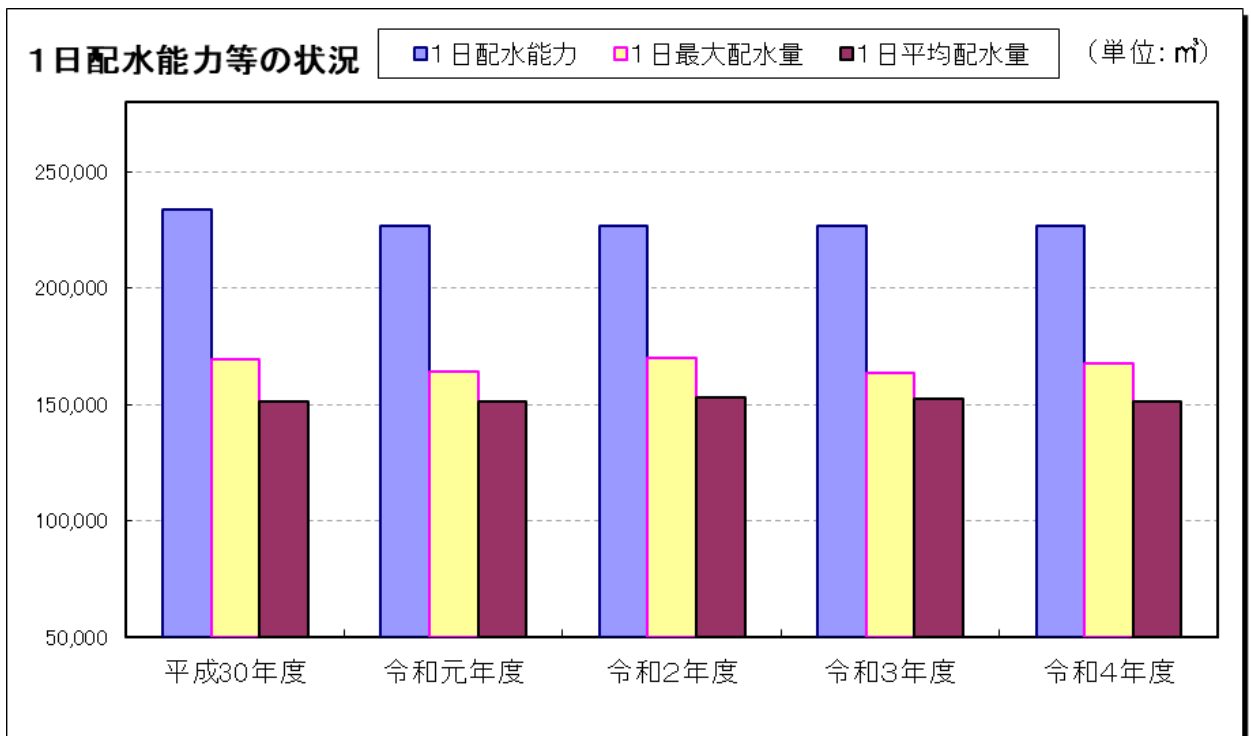
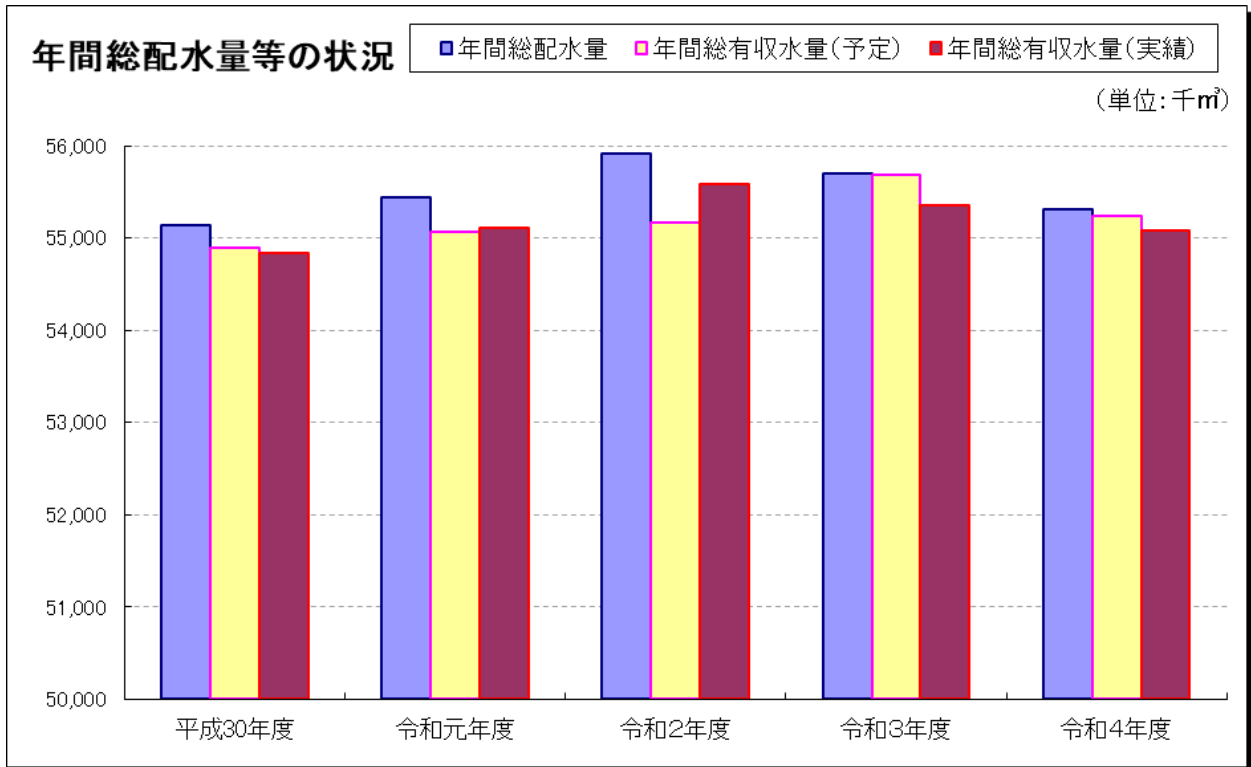
また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 55,248,217 m³と比較してみると、159,803 m³ (0.3%) 少なくなっている。

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

(指数：平成 30 年度=100)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	55,138,904 ^{m³}	100.0	55,448,298 ^{m³}	100.6	55,917,617 ^{m³}	101.4	55,695,313 ^{m³}	101.0	55,308,034 ^{m³}	100.3	
年間総有収水量	予定	54,899,804	100.0	55,068,955	100.3	55,174,420	100.5	55,680,888	101.4	55,248,217	100.6
	実績	54,835,557	100.0	55,105,402	100.5	55,586,462	101.4	55,358,954	101.0	55,088,414	100.5
1日配水能力	233,800	100.0	226,800	97.0	226,800	97.0	226,800	97.0	226,800	97.0	
1日最大配水量	169,468	100.0	163,991	96.8	170,277	100.5	163,678	96.6	167,579	98.9	
1日平均配水量	151,065	100.0	151,498	100.3	153,199	101.4	152,590	101.0	151,529	100.3	
参考 給水収益/年間 総有収水量	94.7	100.0	95.2	100.5	94.2	99.5	94.4	99.7	94.6	99.9	



② 経営成績について

令和4年度の経営成績は、水道事業収益の5,515,315,701円（営業収益5,222,656,362円、営業外収益292,659,339円）に対し、水道事業費用は4,883,001,674円（営業費用4,782,865,450円、営業外費用99,428,903円、特別損失707,321円）で、純利益は632,314,027円と前年度純利益の886,718,615円に比べ254,404,588円（28.7%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	5,515,316	5,477,022	38,294	0.7
営業収益	5,222,657	5,242,084	△ 19,427	△ 0.4
営業外収益	292,659	234,938	57,721	24.6
水道事業費用	4,883,002	4,590,303	292,699	6.4
営業費用	4,782,866	4,475,800	307,066	6.9
営業外費用	99,429	113,018	△ 13,589	△ 12.0
特別損失	707	1,485	△ 778	△ 52.4
当年度純利益	632,314	886,719	△ 254,405	△ 28.7

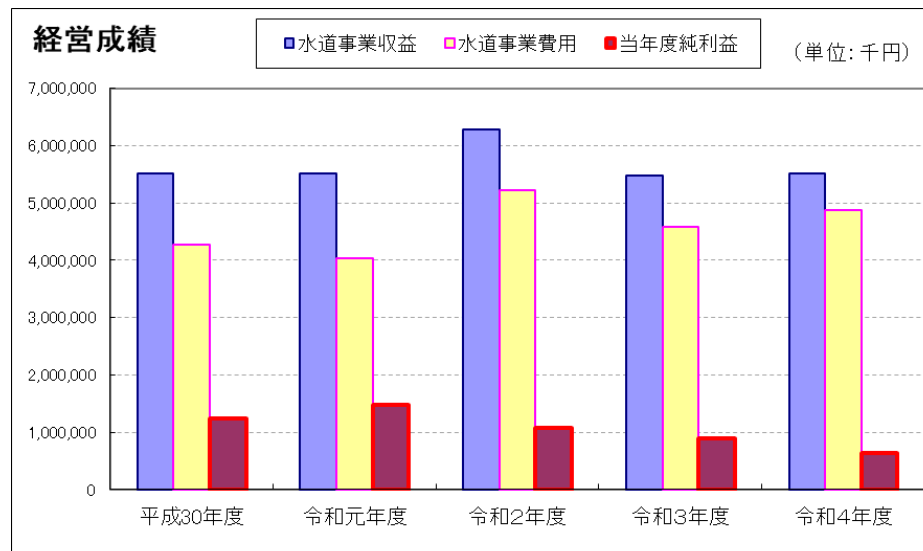
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（46ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	5,511,946	5,522,190	6,290,309	5,477,022	5,515,316
水道事業費用	4,275,439	4,043,186	5,217,177	4,590,303	4,883,002
当年度純利益	1,236,507	1,479,004	1,073,132	886,719	632,314



③ 財政状態について

令和4年度末における財政状態は、資産合計 65,293,211,410 円で、前年度末に比べ 56,352,739 円 (0.1%) 減少している。これは、固定資産が 525,451,351 円増加 (構築物 325,176,014 円減、機械及び装置 86,102,039 円増、建設仮勘定 946,851,127 円増等) し、流動資産が 581,804,080 円減少 (現金預金 268,988,189 円減、未収金 314,574,435 円減等) したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は 15,707,410,141 円で、前年度末に比べ 829,977,766 円 (5.0%) 減少している。これは、固定負債が 664,354,926 円減少 (企業債 636,541,523 円減、引当金 27,813,403 円減) し、流動負債が 258,777,746 円減少 (未払金 234,820,472 円減、引当金 76,155,807 円減等) し、繰延収益が 93,154,906 円増加したことによるものである。

資本合計は 49,585,801,269 円で、前年度末に比べ 773,625,027 円 (1.6%) 増加している。これは、資本金が 1,214,442,857 円増加 (組入資本金 1,073,131,857 円増、出資金 141,311,000 円増) し、剰余金が 440,817,830 円減少 (利益剰余金 440,817,830 円減) したことによるものである。

利益剰余金は 1,519,032,645 円となり、前年度に比べ 440,817,830 円減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	49,773,012	49,247,561	525,451	1.1
	流動資産	15,520,199	16,102,003	△ 581,804	△ 3.6
資産合計		65,293,211	65,349,564	△ 56,353	△ 0.1
負債の部	固定負債	6,635,966	7,300,321	△ 664,355	△ 9.1
	流動負債	1,004,970	1,263,748	△ 258,778	△ 20.5
	繰延収益	8,066,474	7,973,319	93,155	1.2
負債合計		15,707,410	16,537,388	△ 829,978	△ 5.0
資本の部	資本金	47,714,222	46,499,779	1,214,443	2.6
	剰余金	1,871,579	2,312,397	△ 440,818	△ 19.1
資本合計		49,585,801	48,812,176	773,625	1.6
負債資本合計		65,293,211	65,349,564	△ 56,353	△ 0.1

(参考) (2) 決算審査資料④比較貸借対照表 (47 ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 632,314,027 円、減価償却費 2,182,468,582 円などにより、2,572,785,141 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△2,735,870,202 円、他会計補助金による収入 338,534,545 円などにより、△2,398,781,590 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△584,302,740 円、他会計からの出資による収入 141,311,000 円などにより、△442,991,740 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 268,988,189 円減少し、14,571,410,798 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書 (概要)

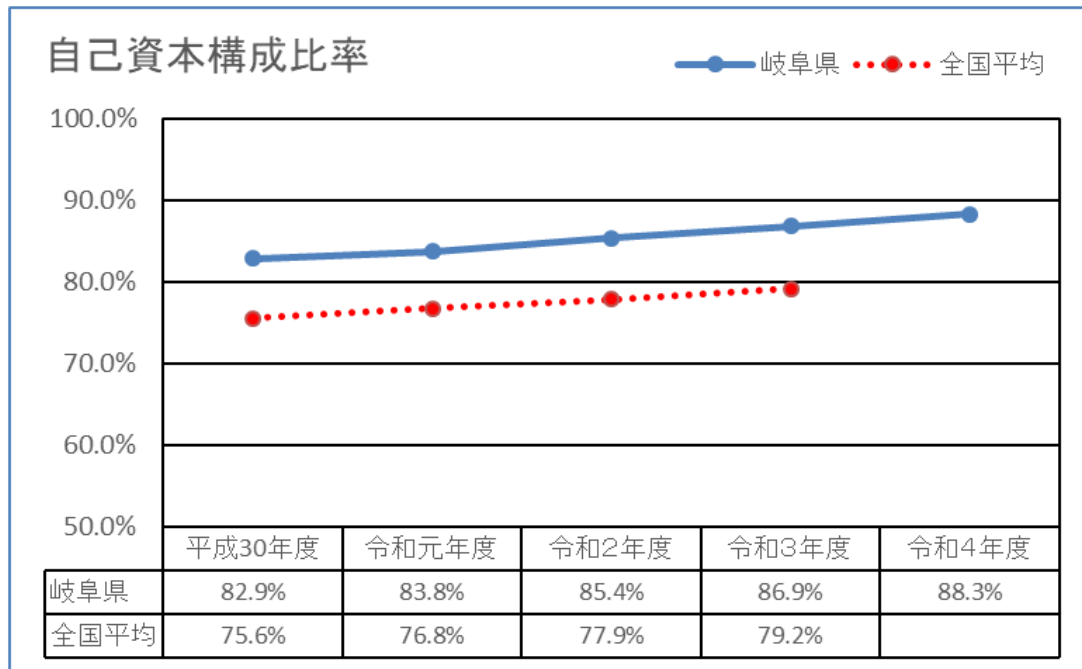
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比(%)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,785	2,574,747	△ 1,962	△ 0.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,781	△ 2,980,550	581,769	△ 19.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,992	△ 139,354	△ 303,638	217.9
資 金 増 加 額	△ 268,988	△ 545,157	276,169	△ 50.7
資 金 期 首 残 高	14,840,399	15,385,556	△ 545,157	△ 3.5
資 金 期 末 残 高	14,571,411	14,840,399	△ 268,988	△ 1.8

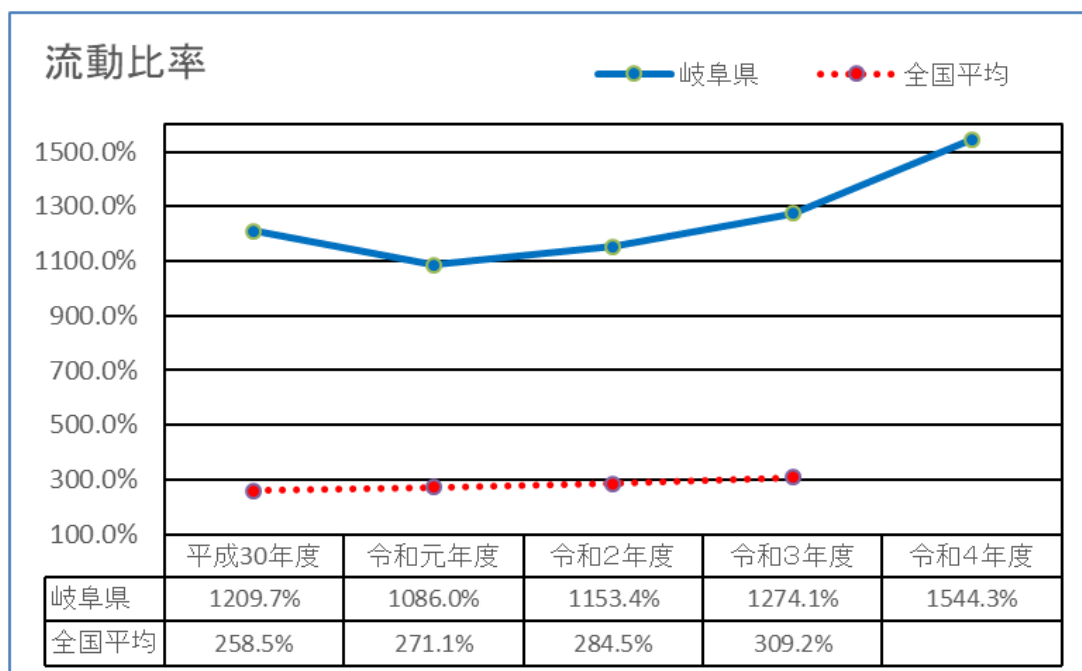
(参考) (2) 決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書 (48 ページ)

⑤ 経営分析について

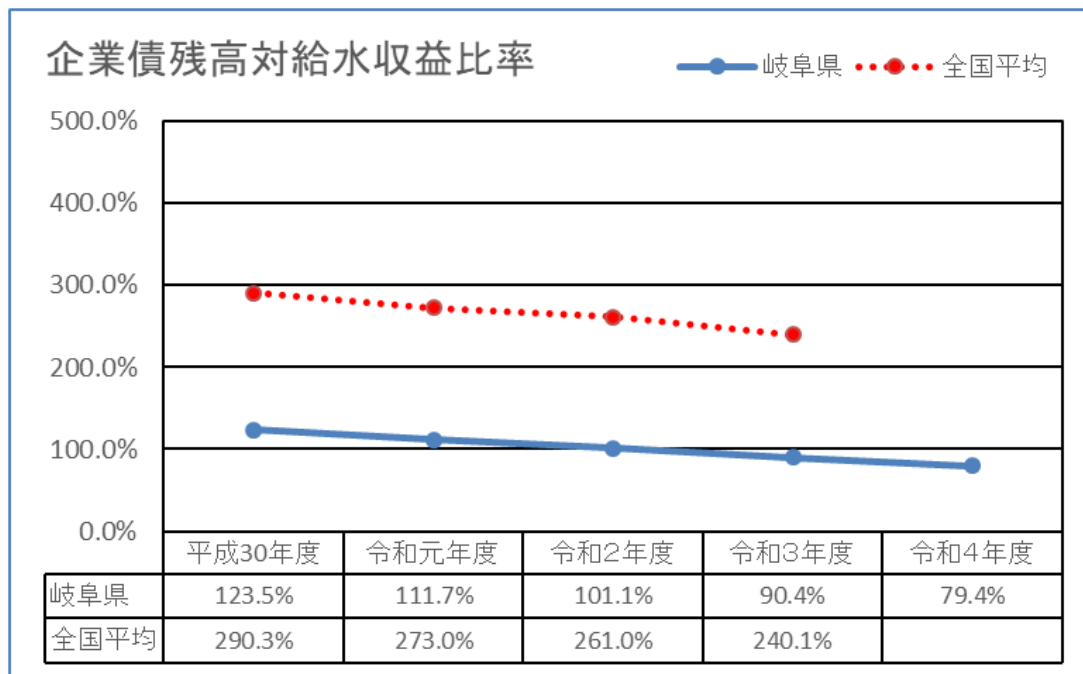
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は88.3%で、前年度に比べ1.4ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



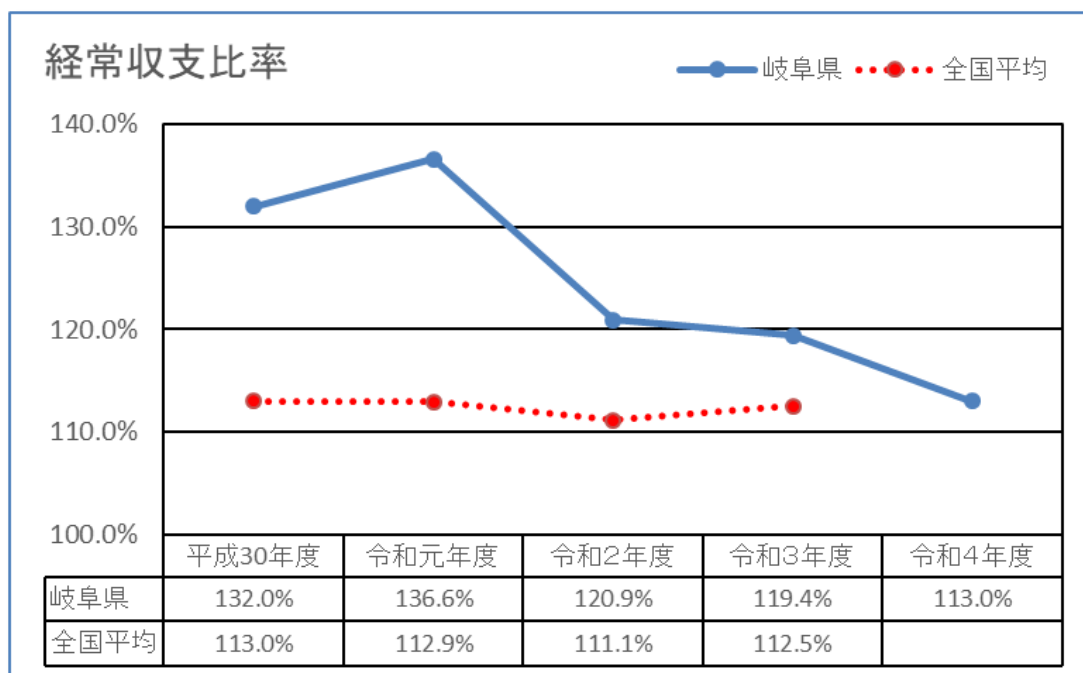
流動比率は1544.3%で、前年度に比べ270.2ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値である。これは、主として未払金の減少による流動負債の減少によるものである。



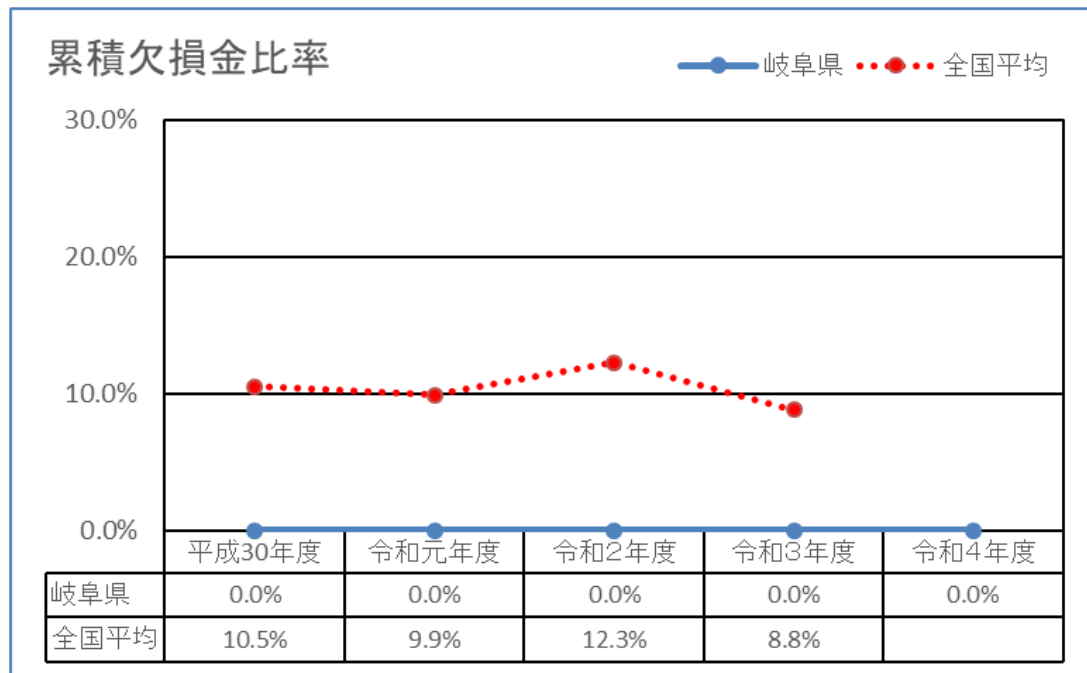
企業債残高対給水収益比率は 79.4%で、前年度に比べ 11.0 ポイント減少しており、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が縮小したことによるものである。



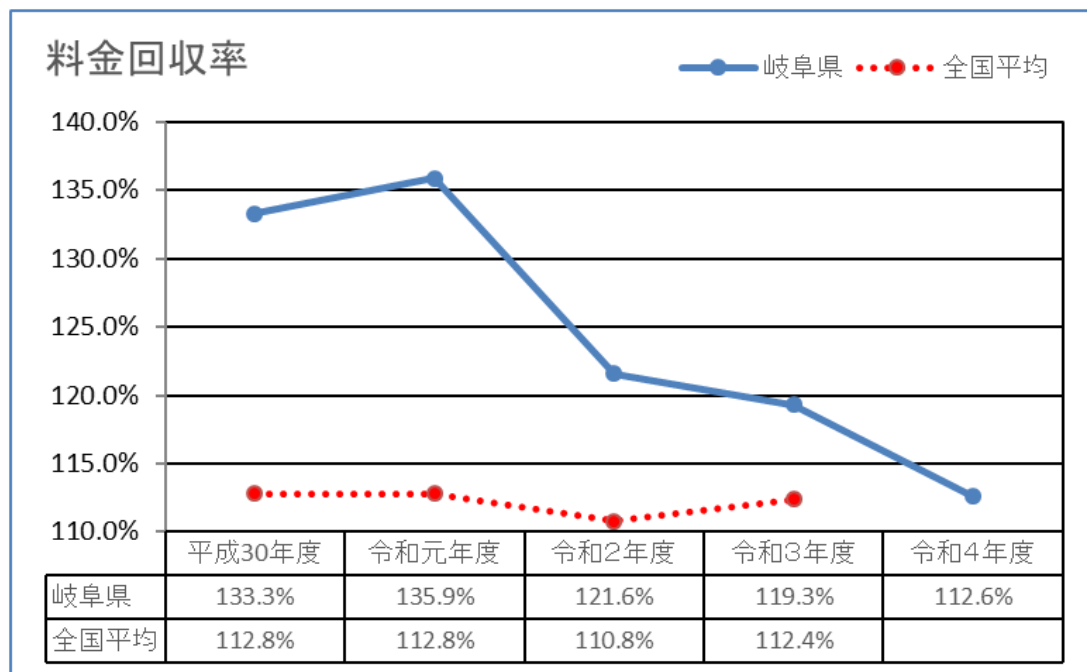
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 113.0%で、前年度に比べ 6.4 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値である。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加によるものである。



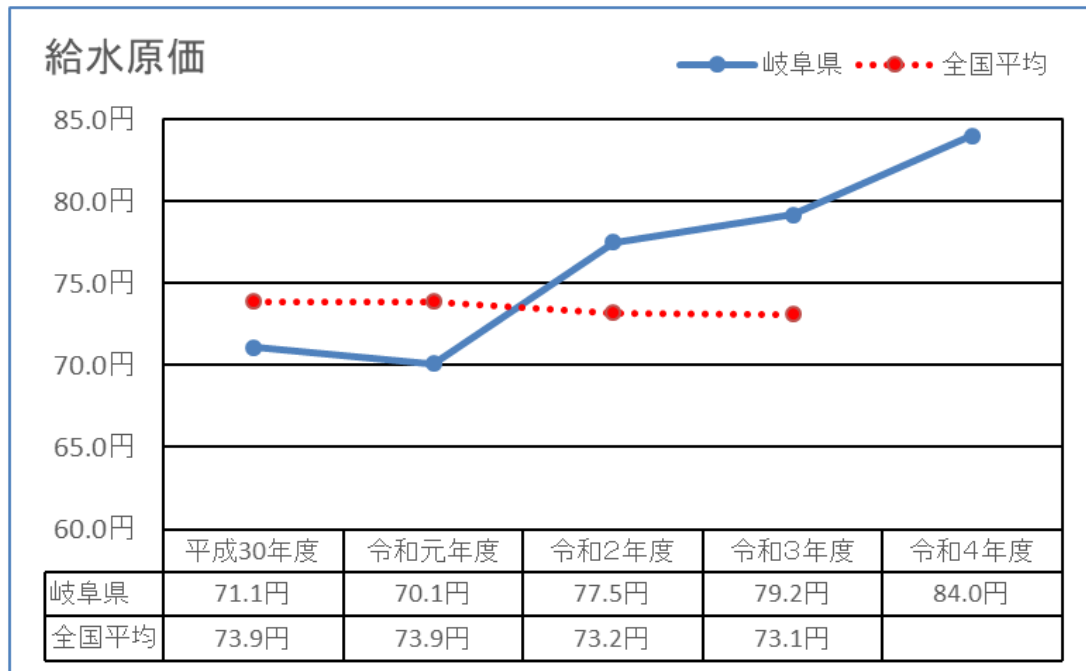
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0%となっている。



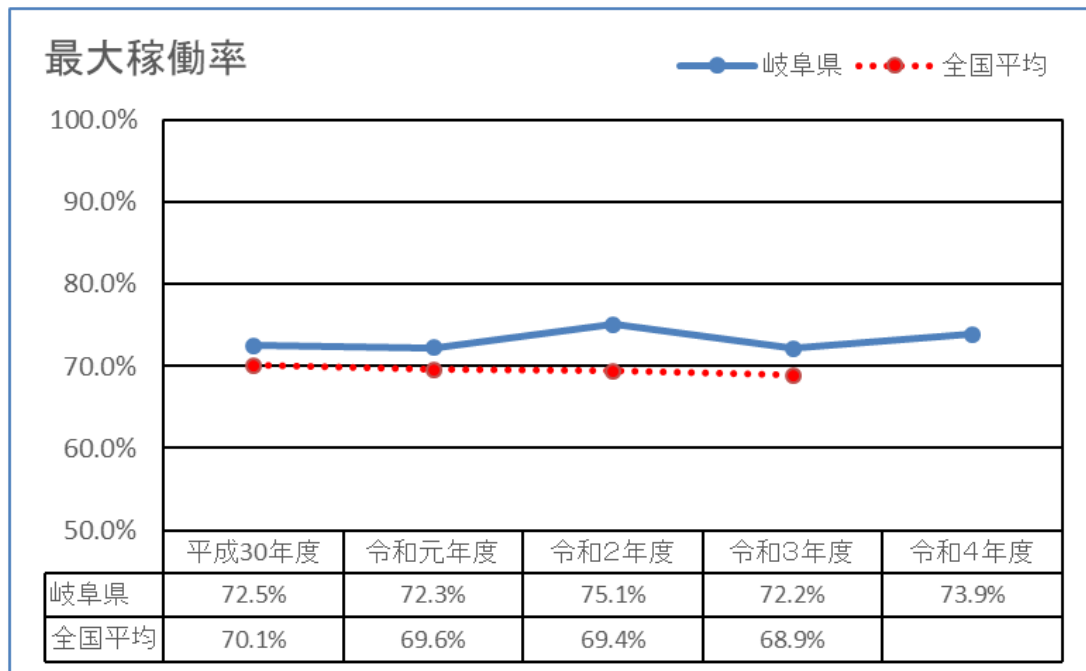
料金回収率は112.6%で、前年度に比べ6.7ポイント減少しているが、全国平均と同程度の数値である。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加によるものである。



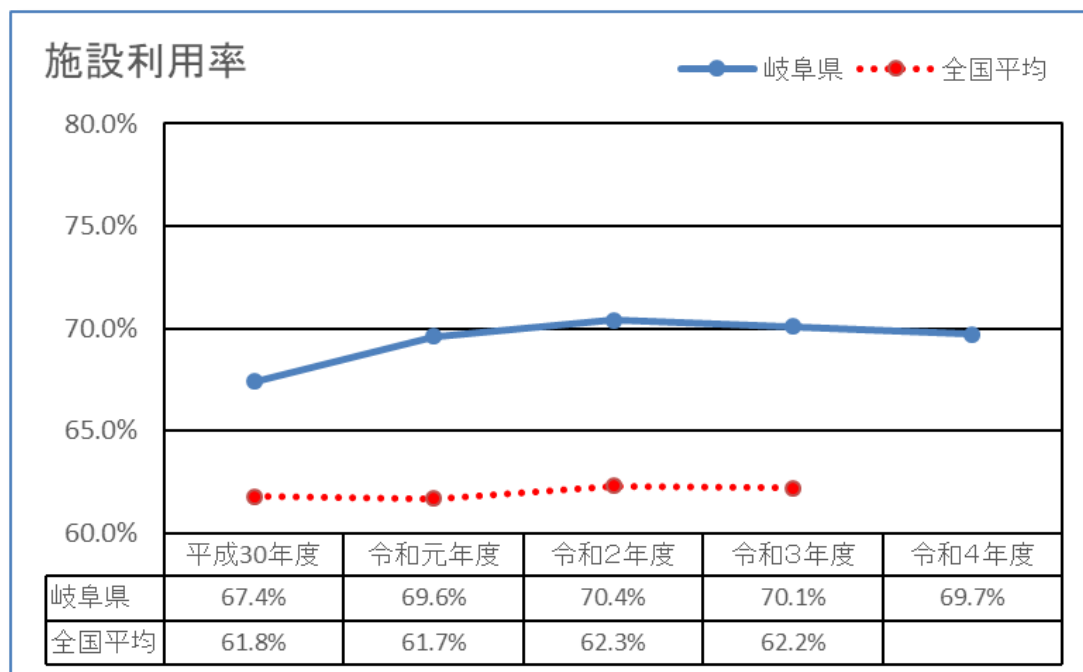
給水原価は 84.0 円で、前年度に比べ 4.8 円増加しており、全国平均よりも高い金額である。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加によるものである。



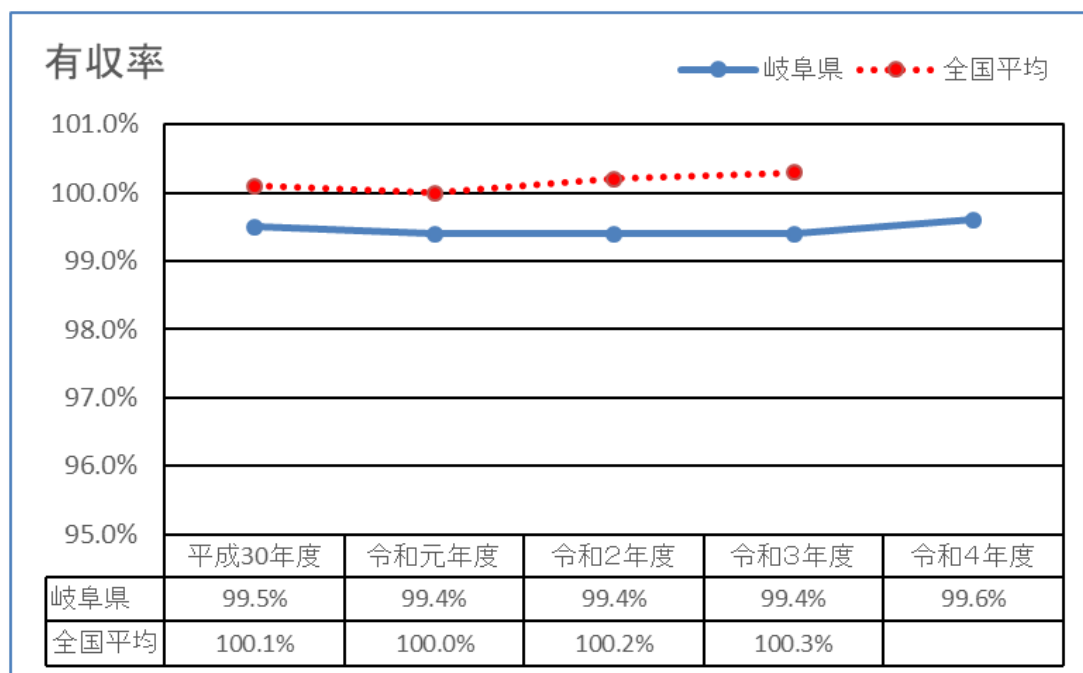
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、最大稼働率は 73.9%で前年度に比べ 1.7 ポイント増加しており、全国平均よりも高い数値となっている。



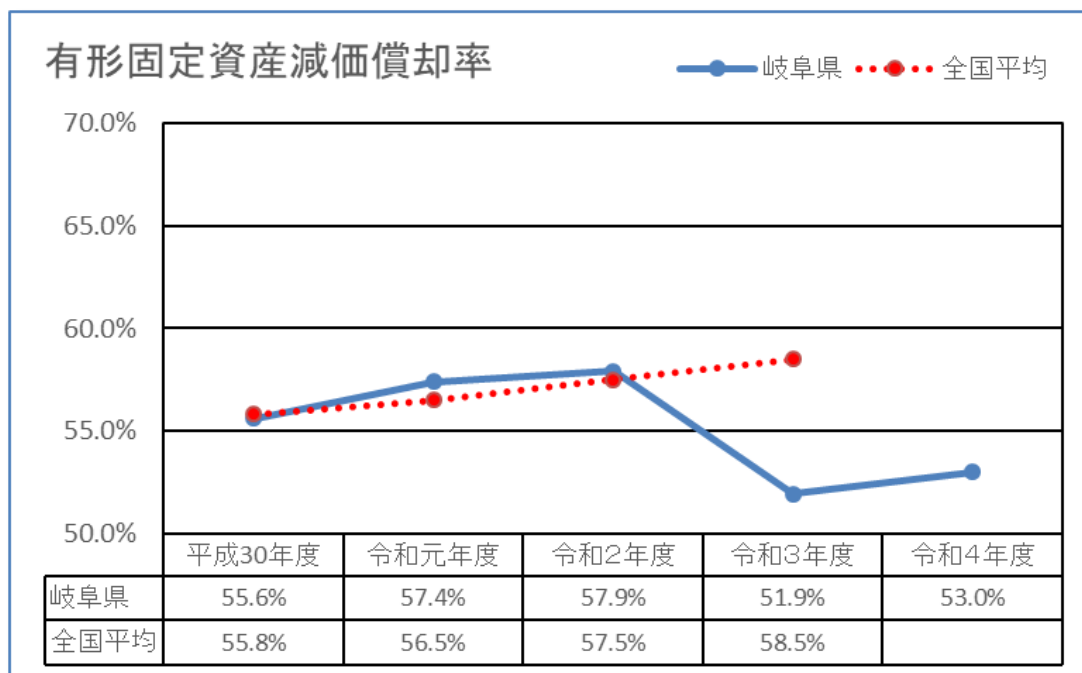
施設利用率は 69.7% で前年度に比べ 0.4 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。



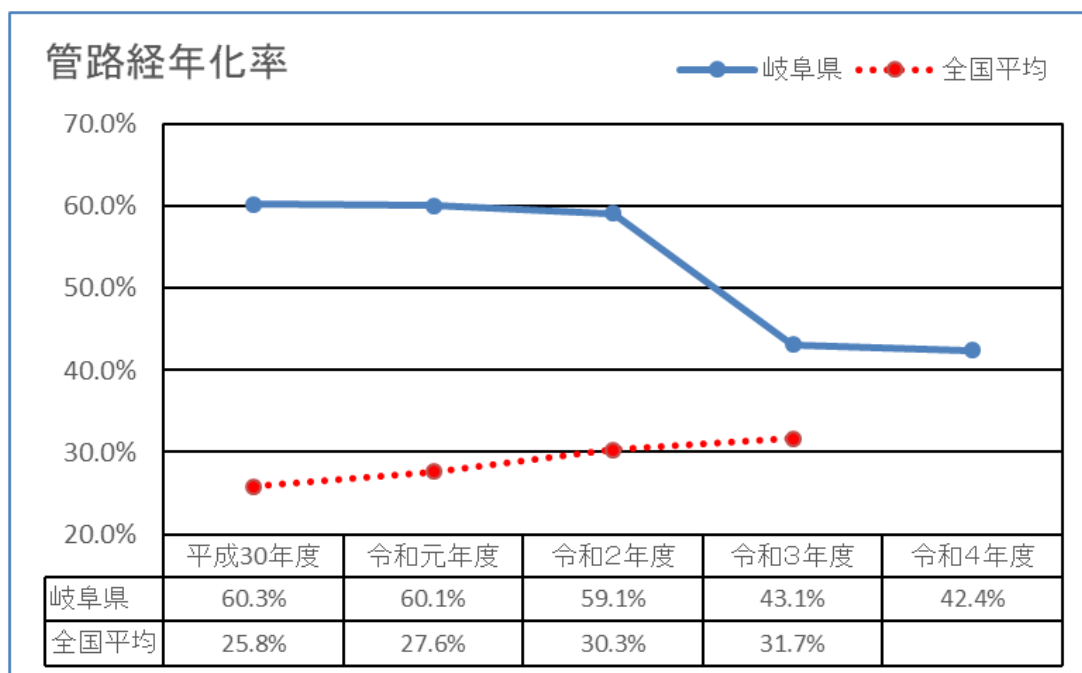
有収率は、99.6% で前年度と比べ 0.2 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



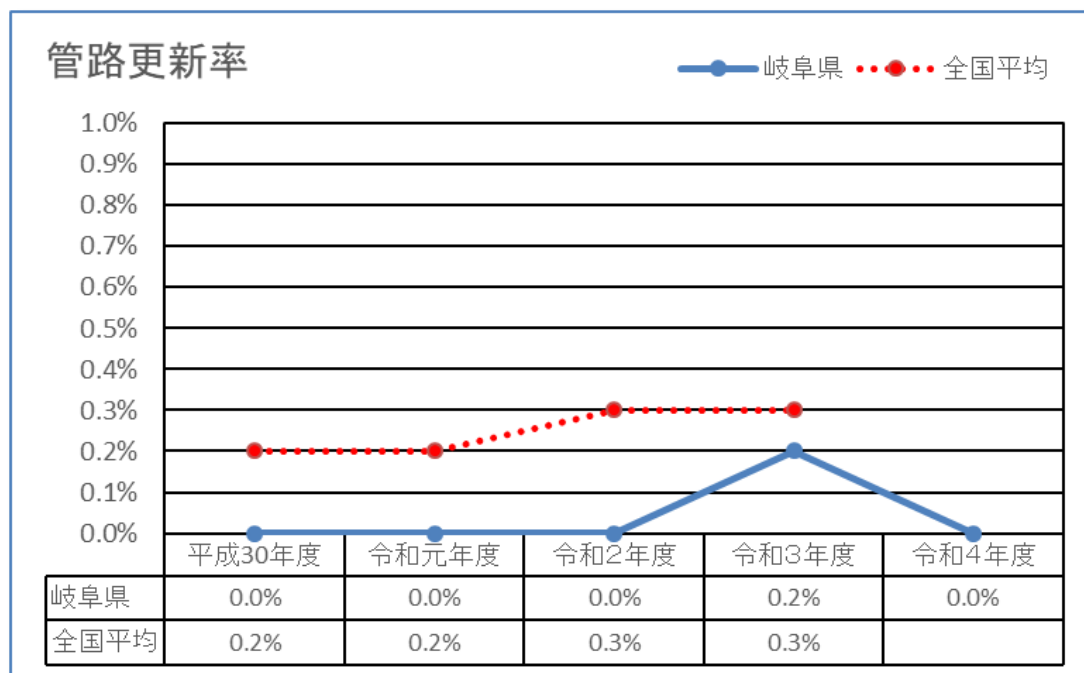
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は 53.0% で前年度に比べ 1.1 ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、42.4% で前年度に比べ 0.7 ポイント減少しているが、全国平均よりも高い数値となっている。



管路更新率は0.0%で、前年度に比べ、0.2ポイント減少しており、全国平均よりも低い水準となっている。



⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月に「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

「新岐阜県営水道ビジョン」及び「岐阜県営水道経営戦略」においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避することとしている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益	1 営業収益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給水収益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	2 営業外収益	237,410	238,594	223,459	219,866	209,645	207,476	204,314	196,832	196,832	196,832	196,832	196,832
	(1) 他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
収益的支出	(3) その他営業外支出	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
	収入計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,965,318	4,935,760	4,902,302
	1 営業費用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
的	(1) 人件費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314	2,020,432
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690	479,311
的	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401	52,034
	修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	690,299	937,301	805,145	798,009
	その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078
支出	(3) 減価償却費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	1,690,961
	(4) 資産減耗費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	17,917
	2 営業外費用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
支出	(1) 支払利息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
	(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	4,253,224
特別	常損	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078
	別損	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年純利益	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略（平成29年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計		356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932
資本的支出	1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347
	2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891
	3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238
資本的収支不足額		2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306
補填	1 積立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068
	2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433
財源	3 過年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805
	4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略（平成29年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
水道事業収益	5,978,068,000	(524,151,315) 6,039,467,016	61,399,016	101.0
営業収益	5,752,561,000	5,744,921,892	△ 7,639,108	99.9
営業外収益	225,507,000	294,545,124	69,038,124	130.6

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,300,824,000	(220,730,840) 5,172,767,514	-	128,056,486	97.6
営業費用	5,078,164,000	5,003,596,290	-	74,567,710	98.5
営業外費用	207,434,000	168,463,903	-	38,970,097	81.2
特別損失	226,000	707,321	-	△ 481,321	313.0
予備費	15,000,000	-	-	15,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	515,525,000	(25,150) 513,975,650	△ 1,549,350	99.7
出 資 金	143,137,000	141,311,000	△ 1,826,000	98.7
他会計補助金	372,388,000	372,388,000	-	100.0
固定資産売却代金	-	276,650	276,650	皆増

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,771,934,000	(269,101,783) 3,590,972,158	-	180,961,842	95.2
建設改良費	3,185,631,000	3,006,669,418	-	178,961,582	94.4
企業債償還金	584,303,000	584,302,740	-	260	100.0
予 備 費	2,000,000	-	-	2,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 513,975,650 円に対し、資本的支出の決算額は 3,590,972,158 円で、財源が 3,076,996,508 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和4年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	886,718,618	886,718,614	4	前年度末残高3円+前年度純利益相当額886,718,615円 (a)
減債積立金	584,302,744	584,302,740	4	当年度企業債償還のために積立 (b)
建設改良積立金	302,415,874	302,415,874	-	(a) - (b)
損益勘定 留保資金	13,245,108,860	1,955,054,716	11,290,054,144	
過年度分	11,280,382,249	1,955,054,716	9,325,327,533	
当年度分	1,964,726,611	-	1,964,726,611	減価償却費: 2,182,468,582円 資産減耗費: 28,688,891円 長期前受金戻入: △245,379,639円 その他: △1,051,223円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	235,223,178	235,223,178	-	
過年度分	-	-	-	
当年度分	235,223,178	235,223,178	-	
未処分利益剰余金	632,314,027	-	632,314,027	当年度純利益632,314,027円に相当
合 計	14,999,364,683	3,076,996,508	11,922,368,175	

積立金について、令和3年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和3年度純利益886,718,615円のうち、翌年度の企業債償還金に充てるため584,302,741円を減債積立金に積立て、また残額302,415,874円を建設改良積立金に積立てており、うち減債積立金からは584,302,740円、建設改良積立金は全額を令和4年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和4年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない13,245,108,860円のうち1,955,054,716円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額235,223,178円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
水道事業収益	5,515,315,701	100.0	5,477,022,080	100.0	38,293,621	0.7	
営業収益	5,222,656,362	94.7	5,242,083,745	95.7	△ 19,427,383	△ 0.4	
給水収益	5,212,740,362	94.5	5,227,153,745	95.4	△ 14,413,383	△ 0.3	
受託工事収益	9,916,000	0.2	14,930,000	0.3	△ 5,014,000	△ 33.6	受託工事の減
営業外収益	292,659,339	5.3	234,938,335	4.3	57,721,004	24.6	
受取利息及び配当金	4,702,751	0.1	3,283,344	0.1	1,419,407	43.2	
他会計補助金	2,946,000	0.1	3,070,000	0.1	△ 124,000	△ 4.0	
長期前受金戻入	245,379,639	4.4	190,768,823	3.5	54,610,816	28.6	対象資産の増
雑収益	39,630,949	0.7	37,816,168	0.7	1,814,781	4.8	
水道事業費用	4,883,001,674	100.0	4,590,303,465	100.0	292,698,209	6.4	
営業費用	4,782,865,450	97.9	4,475,800,283	97.5	307,065,167	6.9	
原水及び浄水費	2,378,075,811	48.7	2,281,179,797	49.7	96,896,014	4.2	
受託工事費	9,916,000	0.2	14,930,000	0.3	△ 5,014,000	△ 33.6	受託工事の減
総係費	129,355,166	2.6	95,244,966	2.1	34,110,200	35.8	
減価償却費	2,182,468,582	44.7	2,014,959,709	43.9	167,508,873	8.3	
資産減耗費	83,049,891	1.7	69,485,811	1.5	13,564,080	19.5	撤去費の増
営業外費用	99,428,903	2.0	113,017,825	2.5	△ 13,588,922	△ 12.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	98,591,200	2.0	113,017,825	2.5	△ 14,426,625	△ 12.8	
雑支出	837,703	0.0	-	0.0	837,703	皆増	
特別損失	707,321	0.0	1,485,357	0.0	△ 778,036	△ 52.4	
固定資産売却損	707,321	0.0	-	0.0	707,321	皆増	
その他特別損失	-	0.0	1,485,357	0.0	△ 1,485,357	皆減	
営業利益	439,790,912	-	766,283,462	-	△ 326,492,550	△ 42.6	
経常利益	633,021,348	-	888,203,972	-	△ 255,182,624	△ 28.7	
当年度純利益	632,314,027	-	886,718,615	-	△ 254,404,588	△ 28.7	

④ 比較貸借対照表

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減の主な理由	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
	円	%	円	%	円	%		
資 産 の 部	固定資産	49,773,012,476	76.2	49,247,561,135	75.4	525,451,341	1.1	
	有形固定資産	43,044,198,424	65.9	42,258,178,658	64.7	786,019,766	1.9	
	土地	2,143,969,126	3.3	2,138,127,903	3.3	5,841,223	0.3	
	建物	5,022,765,199	3.2	4,852,821,035	3.1	79,436,751	3.9	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	2,913,803,458	—	2,823,296,045	—	—	—	減価償却によるもの
	構築物	52,140,051,874	42.6	51,627,054,165	43.1	△ 325,176,014	△ 1.2	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	24,295,057,822	—	23,456,884,099	—	—	—	減価償却によるもの
	機械及び装置	22,581,432,082	11.7	21,812,703,245	11.5	86,102,039	1.1	建設仮勘定からの振替によるもの
	減価償却累計額(△)	14,954,250,773	—	14,271,623,975	—	—	—	減価償却によるもの
	車両運搬具	28,742,343	0.0	28,742,343	0.0	△ 2,319,740	△ 35.2	
	減価償却累計額(△)	24,478,418	—	22,158,678	—	—	—	
	工具、器具及び備品	362,120,538	0.1	364,791,117	0.1	△ 4,715,620	△ 5.0	
	減価償却累計額(△)	272,173,524	—	270,128,483	—	—	—	
	建設仮勘定	3,224,881,257	4.9	2,278,030,130	3.5	946,851,127	41.6	建設改良費の執行によるもの
	無形固定資産	6,728,814,052	10.3	6,989,382,477	10.7	△ 260,568,425	△ 3.7	
	ダム使用权	6,726,462,159	10.3	6,988,692,517	10.7	△ 262,230,358	△ 3.8	減価償却によるもの
	地上権	1,697,433	0.0	—	0.0	1,697,433	皆増	
	電話加入権	342,000	0.0	342,000	0.0	—	0.0	
	施設利用権	312,460	0.0	347,960	0.0	△ 35,500	△ 10.2	
	流動資産	15,520,198,934	23.8	16,102,003,014	24.6	△ 581,804,080	△ 3.6	
現金預金	14,571,410,798	22.3	14,840,398,987	22.7	△ 268,988,189	△ 1.8	業務活動による減	
未収金	863,630,074	1.3	1,178,204,509	1.8	△ 314,574,435	△ 26.7	未収補助金の減	
貯蔵品	84,158,062	0.1	82,399,518	0.1	1,758,544	2.1		
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0		
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0		
資 産 合 計	65,293,211,410	100.0	65,349,564,149	100.0	△ 56,352,739	△ 0.1		
負 債 の 部	固定負債	6,635,966,407	10.2	7,300,321,333	11.2	△ 664,354,926	△ 9.1	
	企業債	3,502,136,223	5.4	4,138,677,746	6.3	△ 636,541,523	△ 15.4	企業債償還による減
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,502,136,223	5.4	4,138,677,746	6.3	△ 636,541,523	△ 15.4	
	引当金	3,133,830,184	4.8	3,161,643,587	4.8	△ 27,813,403	△ 0.9	
	退職給付引当金	395,037,575	0.6	374,296,705	0.6	20,740,870	5.5	額確定によるもの
	その他引当金	2,738,792,609	4.2	2,787,346,882	4.3	△ 48,554,273	△ 1.7	額確定によるもの
	流動負債	1,004,970,107	1.5	1,263,747,853	1.9	△ 258,777,746	△ 20.5	
	企業債	636,541,527	1.0	584,302,744	0.9	52,238,783	8.9	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	636,541,527	1.0	584,302,744	0.9	52,238,783	8.9	企業債計画償還額確定によるもの
	未払金	274,175,955	0.4	508,996,427	0.8	△ 234,820,472	△ 46.1	工事費確定によるもの
	引当金	93,184,669	0.1	169,340,476	0.3	△ 76,155,807	△ 45.0	
	退職給付引当金	—	0.0	20,448,936	0.0	△ 20,448,936	皆減	額確定によるもの
	賞与引当金	36,521,669	0.1	38,793,540	0.1	△ 2,271,871	△ 5.9	
	その他引当金	56,663,000	0.1	110,098,000	0.2	△ 53,435,000	△ 48.5	額確定によるもの
	その他流動負債	1,067,956	0.0	1,108,206	0.0	△ 40,250	△ 3.6	
	預り金	67,956	0.0	108,206	0.0	△ 40,250	△ 37.2	
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	—	0.0		
繰延収益	8,066,473,627	12.4	7,973,318,721	12.2	93,154,906	1.2		
長期前受金	12,597,336,589	12.4	12,278,679,952	12.2	93,154,906	1.2	償却資産の確定によるもの	
収益化累計額(△)	4,530,862,962	—	4,305,361,231	—	—	—	減価償却確定によるもの	
負 債 合 計	15,707,410,141	24.1	16,537,387,907	25.3	△ 829,977,766	△ 5.0		
資 本 の 部	資本金	47,714,222,131	73.1	46,499,779,274	71.2	1,214,442,857	2.6	
	組入資本金	36,413,135,131	55.8	35,340,003,274	54.1	1,073,131,857	3.0	R2年度純利益額
	出資金	11,301,087,000	17.3	11,159,776,000	17.1	141,311,000	1.3	一般会計からの出資によるもの
	剰余金	1,871,579,138	2.9	2,312,396,968	3.5	△ 440,817,830	△ 19.1	
	資本剰余金	352,546,493	0.5	352,546,493	0.5	—	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	—	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.5	348,154,343	0.5	—	0.0	
	利益剰余金	1,519,032,645	2.3	1,959,850,475	3.0	△ 440,817,830	△ 22.5	
	減債積立金	4	0.0	3	0.0	1	33.3	
	当年度未処分利益剰余金	1,519,032,641	2.3	1,959,850,472	3.0	△ 440,817,831	△ 22.5	R4年度とR2年度の純利益の差
資 本 合 計	49,585,801,269	75.9	48,812,176,242	74.7	773,625,027	1.6		
負債資本合計	65,293,211,410	100.0	65,349,564,149	100.0	△ 56,352,739	△ 0.1		

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572,785,141	2,574,747,199	△ 1,962,058	△ 0.1
当年度純利益	632,314,027	886,718,615	△ 254,404,588	△ 28.7
減価償却費	2,182,468,582	2,014,959,709	167,508,873	8.3
固定資産除却費	28,688,891	55,168,811	△ 26,479,920	△ 48.0
その他特別損失	-	1,485,357	△ 1,485,357	皆減
引当金の増減額（△は減少）	△ 103,969,210	△ 38,565,396	△ 65,403,814	169.6
長期前受金戻入額	△ 245,379,639	△ 190,768,823	△ 54,610,816	28.6
受取利息及び受取配当金	4,702,751	△ 3,283,344	7,986,095	△ 243.2
支払利息	98,591,200	113,017,825	△ 14,426,625	△ 12.8
有形固定資産売却損益（△は益）	707,321	-	707,321	皆増
未収金の増減額（△は増加）	314,574,435	124,478,894	190,095,541	152.7
未払金の増減額（△は減少）	△ 234,820,472	△ 276,266,357	41,445,885	△ 15.0
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,758,544	△ 2,571,817	813,273	△ 31.6
預り金の増減額（△は減少）	△ 40,250	108,206	△ 148,456	△ 137.2
小計	2,676,079,092	2,684,481,680	△ 8,402,588	△ 0.3
利息及び配当金の受取額	△ 4,702,751	3,283,344	△ 7,986,095	△ 243.2
利息の支払額	△ 98,591,200	△ 113,017,825	14,426,625	△ 12.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,398,781,590	△ 2,980,550,439	581,768,849	△ 19.5
有形固定資産の取得による支出	△ 2,735,870,202	△ 3,592,145,894	856,275,692	△ 23.8
有形固定資産の売却による収入	251,500	-	251,500	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 1,697,433	-	△ 1,697,433	皆減
他会計補助金による収入	338,534,545	611,595,455	△ 273,060,910	△ 44.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,991,740	△ 139,353,744	△ 303,637,996	217.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,302,740	△ 569,876,115	△ 14,426,625	2.5
他会計からの出資による収入	141,311,000	71,487,000	69,824,000	97.7
補償金	-	359,035,371	△ 359,035,371	皆減
4 資金増加額（又は減少額）	△ 268,988,189	△ 545,156,984	276,168,795	△ 50.7
5 資金期首残高	14,840,398,987	15,385,555,971	△ 545,156,984	△ 3.5
6 資金期末残高	14,571,410,798	14,840,398,987	△ 268,988,189	△ 1.8

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましい。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合は黒字、100未満の場合は赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率が100を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力（公称能力）}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力（公称能力）に対する、一日最大配水量の割合であり、施設の余力や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、100に近すぎると施設に余力がなく、需要の増大に対応できないことを示す。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

3 工業用水道事業

(1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものとされている。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,645,332 m³と超過水量 50,420 m³の合計 1,695,752 m³となり、前年度に比べ 62,784 m³ (3.8%) 増加した。

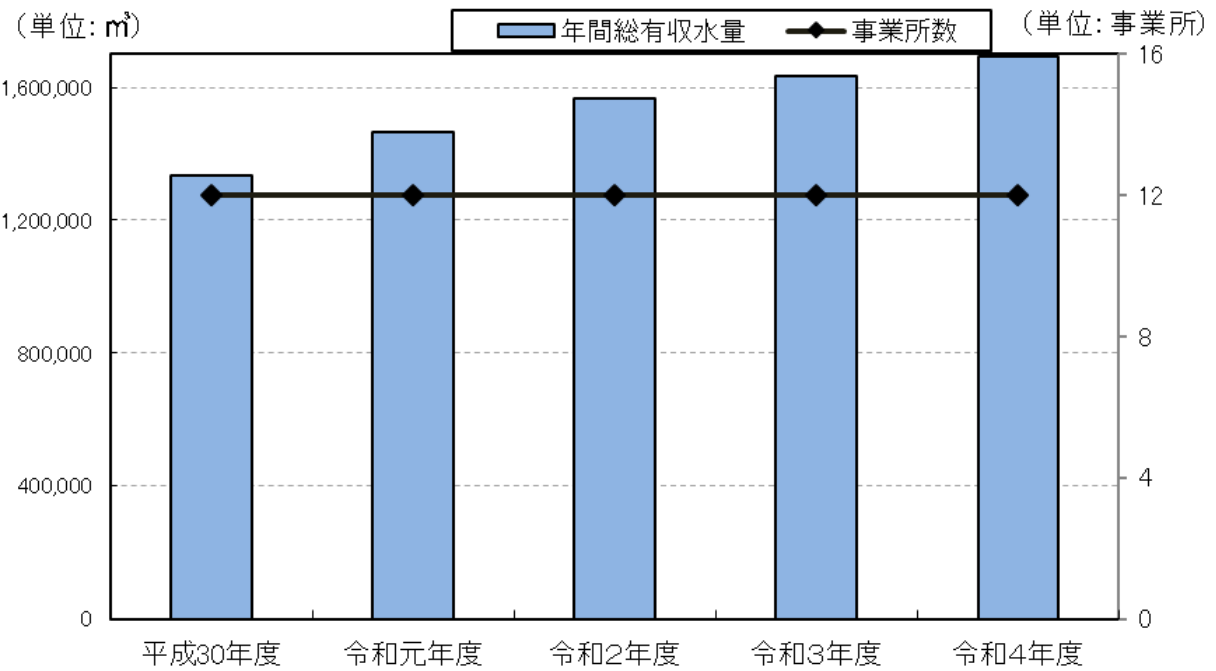
なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

年間総有収水量等の状況

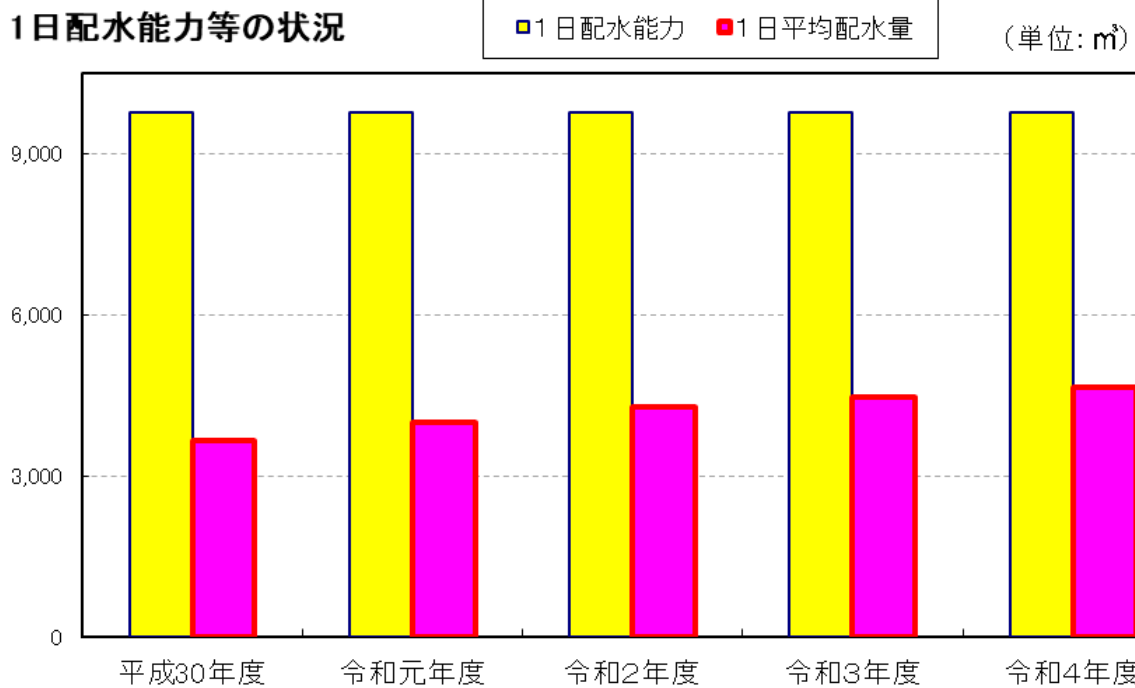
(指数：平成30年度＝100)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m ³ 1,336,056	100.0	m ³ 1,464,451	109.6	m ³ 1,566,031	117.2	m ³ 1,633,008	122.2	m ³ 1,695,752	126.9	
年間総 有収水量	予定	1,314,294	100.0	1,463,238	111.3	1,562,690	118.9	1,623,732	123.5	1,692,103	128.7
	実績	1,336,056	100.0	1,464,451	109.6	1,566,031	117.2	1,632,968	122.2	1,695,752	126.9
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	3,660	100.0	4,001	109.3	4,290	117.2	4,474	122.2	4,646	126.9	
参考 営業収益／年 間総有収水量	円/m ³ 56.6	100.0	円/m ³ 54.0	95.4	円/m ³ 53.8	95.1	円/m ³ 53.9	95.2	円/m ³ 53.3	94.2	

年間総有収水量及び事業所数の状況



1日配水能力等の状況



② 経営成績について

令和4年度の経営成績は、工業用水道事業収益の100,086,965円（営業収益90,316,091円、営業外収益9,770,874円）に対し、工業用水道事業費用は74,193,393円（営業費用71,605,962円、営業外費用2,587,431円）で、純利益は25,893,572円と前年度純利益の30,656,621円に比べ4,763,049円（15.5%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	100,087	98,047	2,040	2.1
営業収益	90,316	87,974	2,342	2.7
営業外収益	9,771	10,073	△ 302	△ 3.0
工業用水道事業費用	74,193	67,390	6,803	10.1
営業費用	71,606	64,052	7,554	11.8
営業外費用	2,587	3,338	△ 751	△ 22.5
当年度純利益	25,894	30,657	△ 4,763	△ 15.5

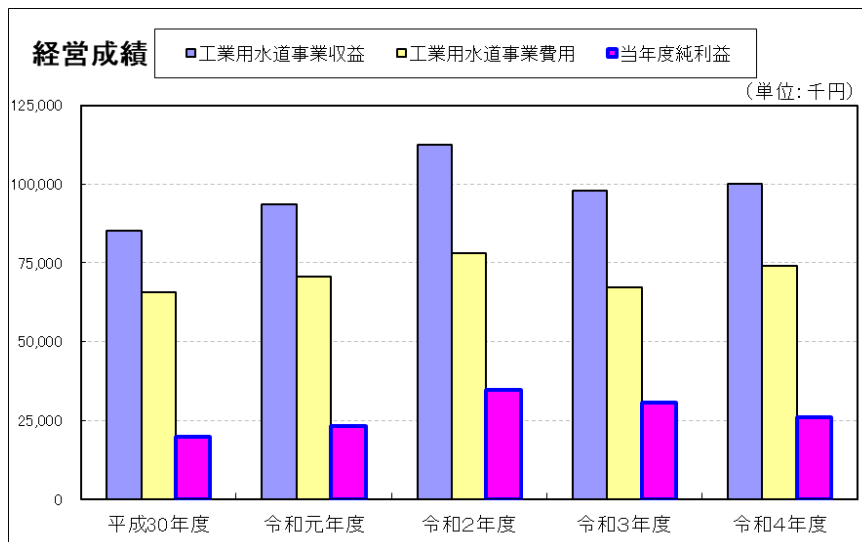
（参考）（2）決算審査資料③比較損益計算書（67ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間の収支状況

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工業用水道事業収益	85,364	93,731	112,597	98,047	100,087
工業用水道事業費用	65,670	70,563	77,986	67,390	74,193
当年度純利益	19,694	23,168	34,611	30,657	25,894



③ 財政状態について

令和4年度末における財政状態は、資産合計は1,831,651,280円で、前年度末に比べ25,668,733円(1.4%)減少している。これは、固定資産が42,138,926円減少(構築物39,797,737円減、建設仮勘定5,896,000円増等)し、流動資産が16,470,193円増加(現金預金16,540,332円増、未収金70,139円減)したことによるものである。

負債及び資本について見ると、負債合計は905,073,334円で、企業債の減少等により、前年度末に比べ51,562,305円(5.4%)減少している。

資本合計は926,577,946円で、前年度末に比べ25,893,572円(2.9%)増加している。

利益剰余金は56,550,193円で、前年度に比べ8,717,592円(13.4%)減少している。

比較貸借対照表(概要)

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,685,083	1,727,222	△ 42,139	△ 2.4
	流動資産	146,568	130,098	16,470	12.7
資産合計		1,831,651	1,857,320	△ 25,669	△ 1.4
負債 の 部	固定負債	606,652	649,656	△ 43,004	△ 6.6
	流動負債	49,035	47,844	1,191	2.5
	繰延収益	249,386	259,136	△ 9,750	△ 3.8
負債合計		905,073	956,636	△ 51,563	△ 5.4
資本 の 部	資本金	793,734	759,123	34,611	4.6
	剰余金	132,844	141,561	△ 8,717	△ 6.2
資本合計		926,578	900,684	25,894	2.9
負債資本合計		1,831,651	1,857,320	△ 25,669	△ 1.4

(参考)(2)決算審査資料④比較貸借対照表(68ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 25,893,572 円、減価償却費 48,700,409 円などにより、66,632,034 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、△7,485,000 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△39,623,325 円、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出△2,983,377 円により、△42,606,702 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 16,540,332 円増加し、138,105,245 円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（概要）

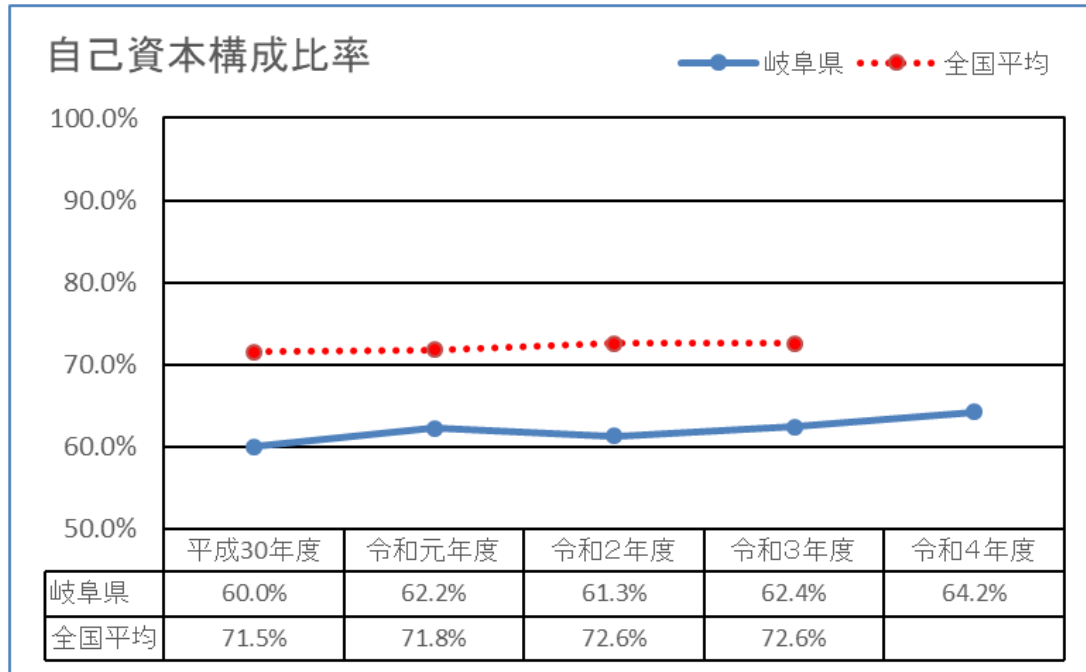
（単位：千円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	対前年度比 (%)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	66,632	68,516	△ 1,884	△ 2.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,485	△ 43,480	35,995	△ 82.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,607	△ 14,156	△ 28,451	201.0
資 金 増 加 額	16,540	10,880	5,660	52.0
資 金 期 首 残 高	121,565	110,685	10,880	9.8
資 金 期 末 残 高	138,105	121,565	16,540	13.6

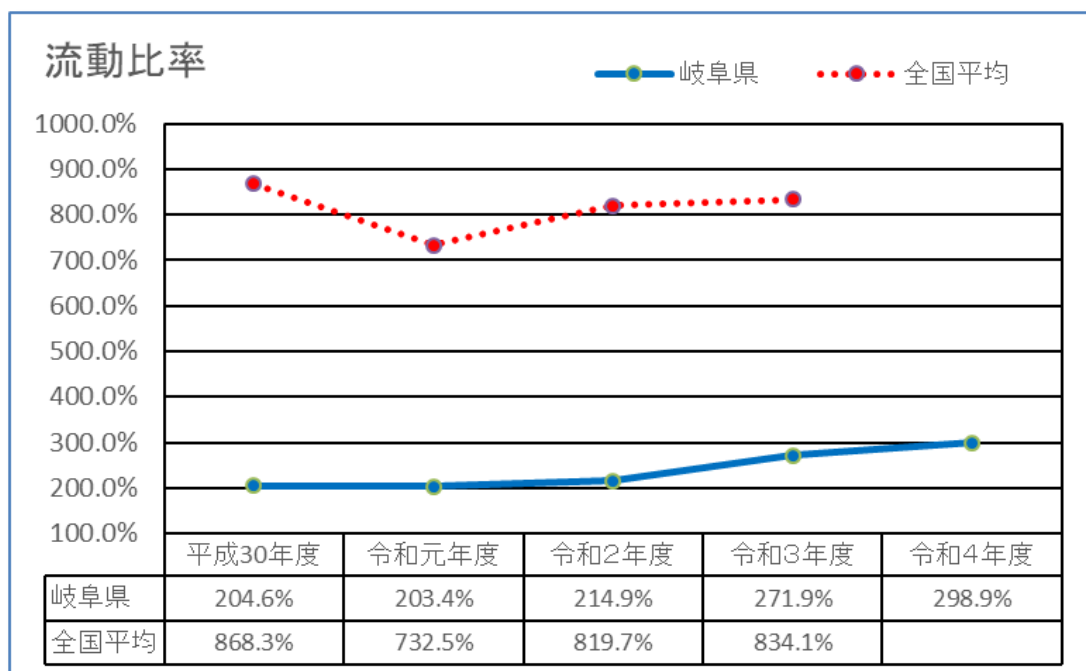
（参考）（2）決算審査資料⑤比較キャッシュ・フロー計算書（69 ページ）

⑤ 経営分析について

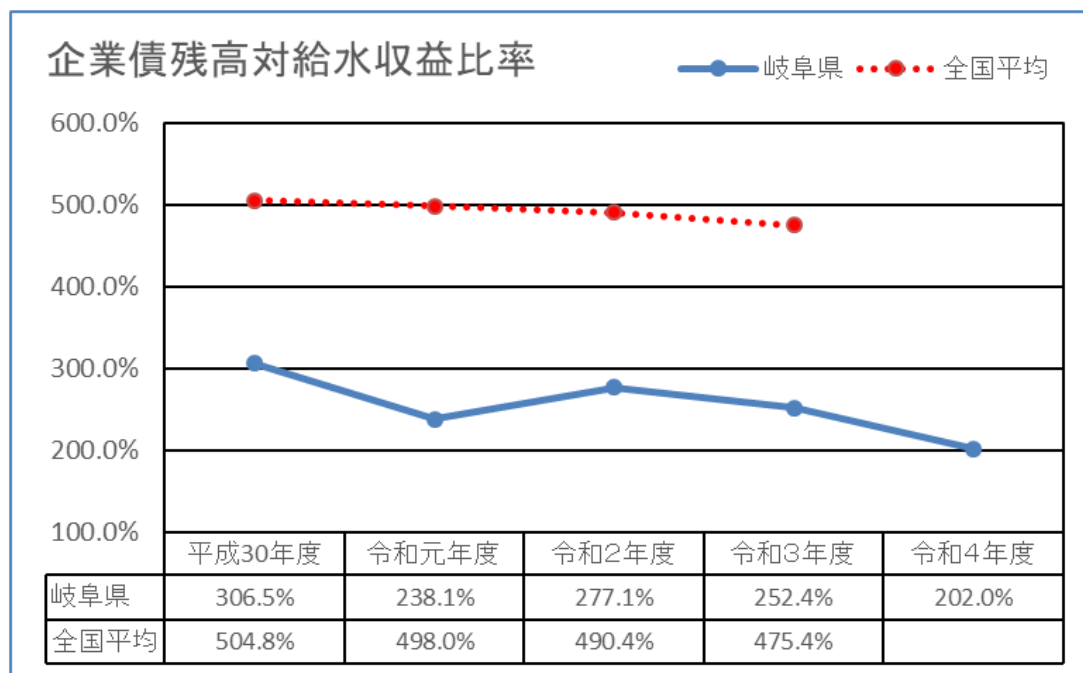
当年度末の財政状態を示す財務比率について見ると、自己資本構成比率は64.2%で、前年度に比べ1.8ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、主として資本金が増加したことによるものである。



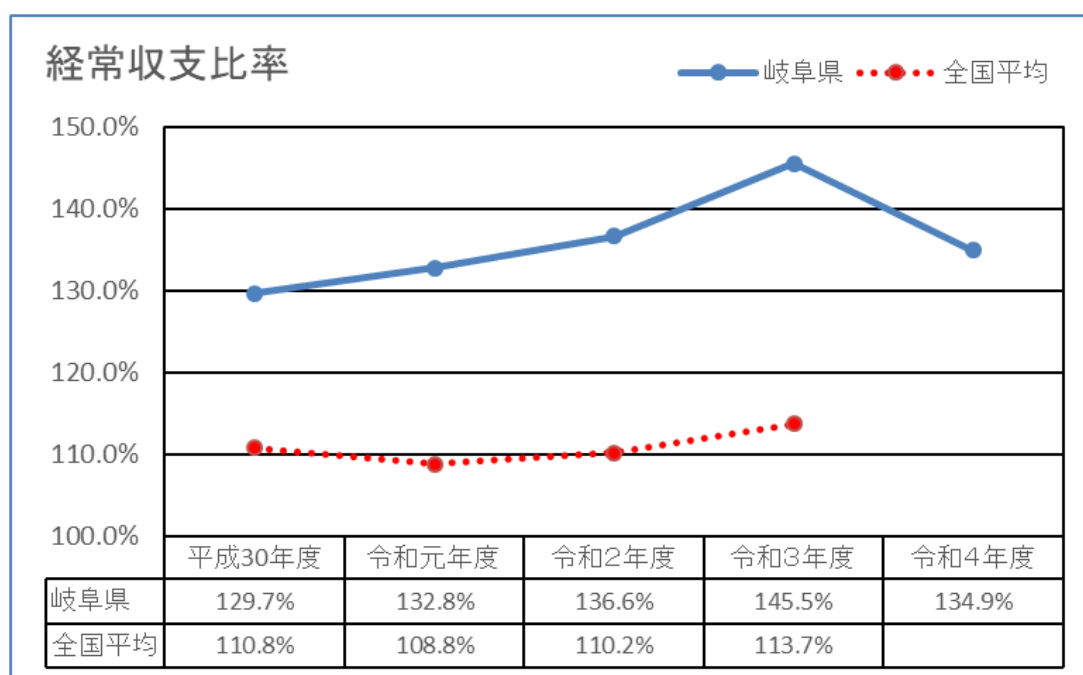
流動比率は298.9%で、前年度に比べ27.0ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは主として現金預金の増加による流動資産の増加によるものである。



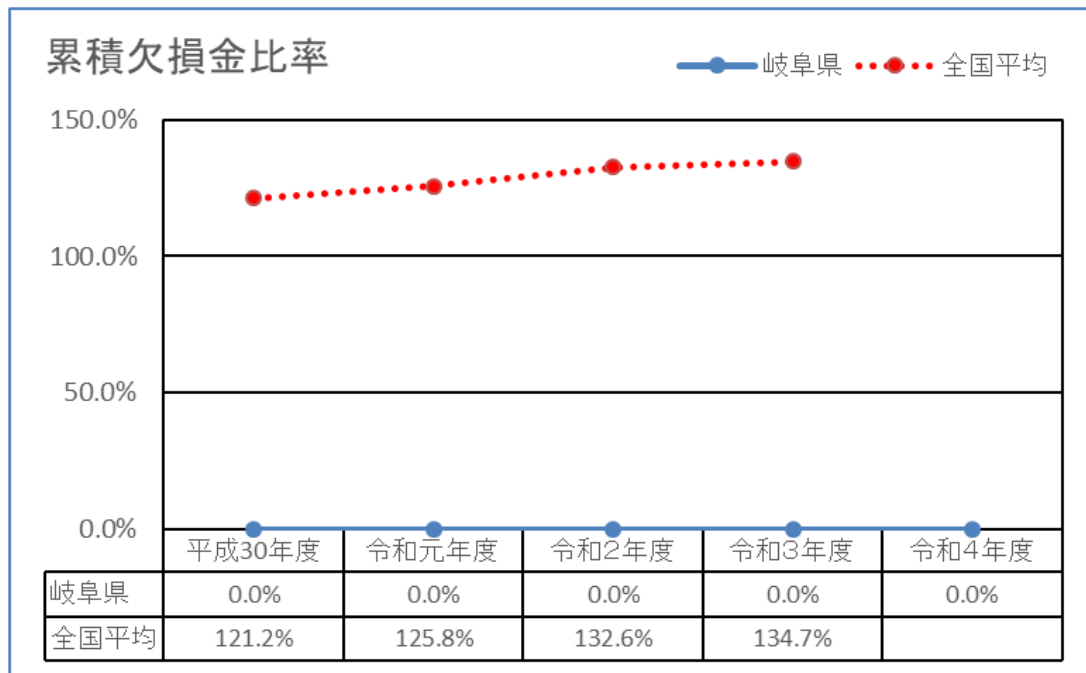
企業債残高対給水収益比率は 202.0%で、前年度と比較して 50.4 ポイント減少し、全国平均よりも低い数値である。これは、計画償還により企業債残高が縮小したことによるものである。



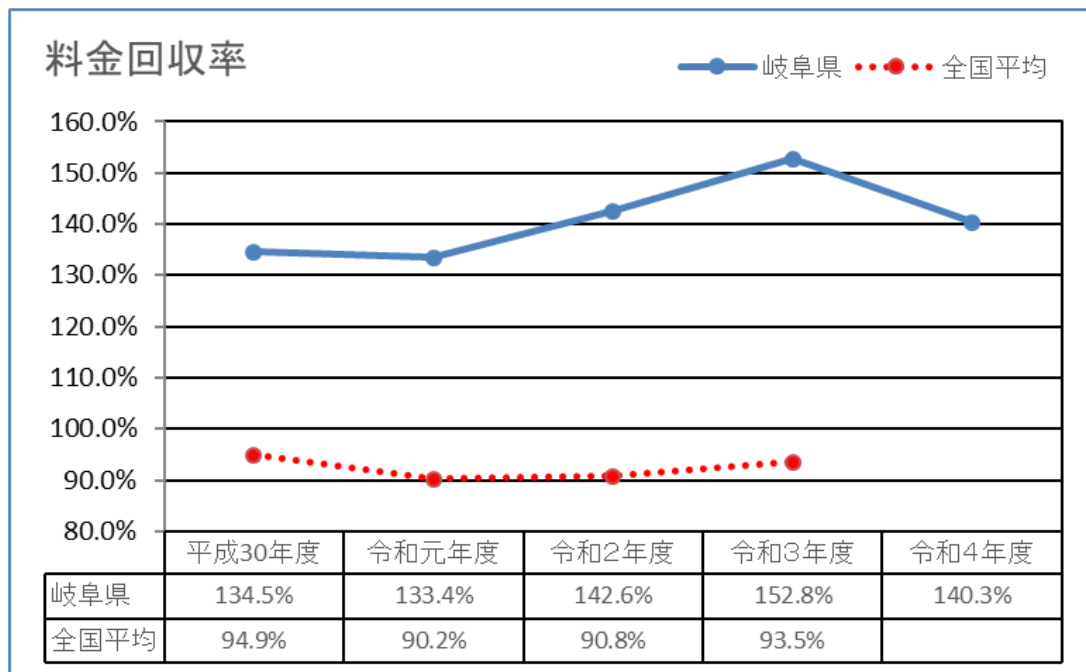
経営成績を示す経営比率について見ると、経常収支比率は 134.9%で、前年度に比べ 10.6 ポイント減少しているものの、全国平均よりも高い数値となっている。これは、主として営業費用（原水及び浄水費）の増加によるものである。



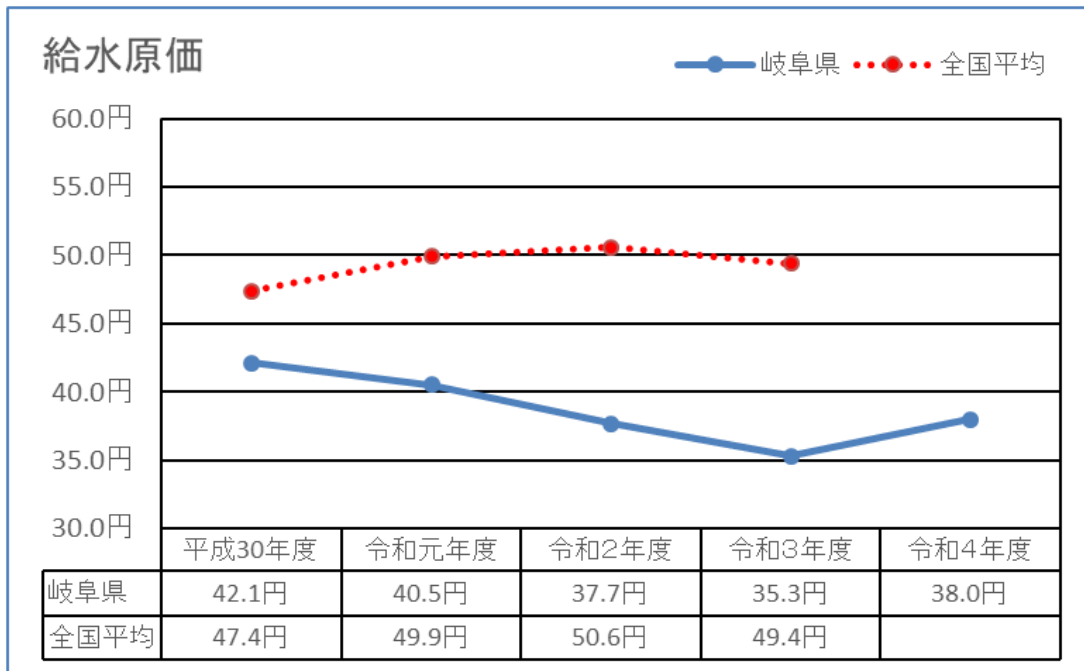
累積欠損金比率は、欠損金が発生しておらず、0%となっている。



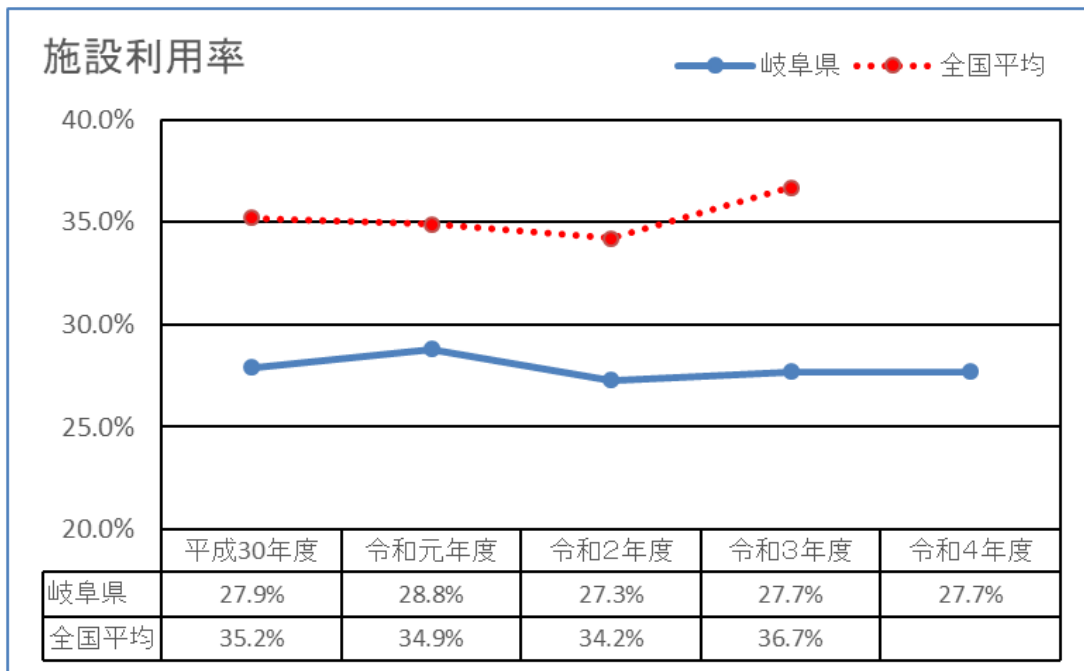
料金回収率は140.3%で、前年度に比べ12.5ポイント減少しているものの、全国平均よりも高い数値となっている。



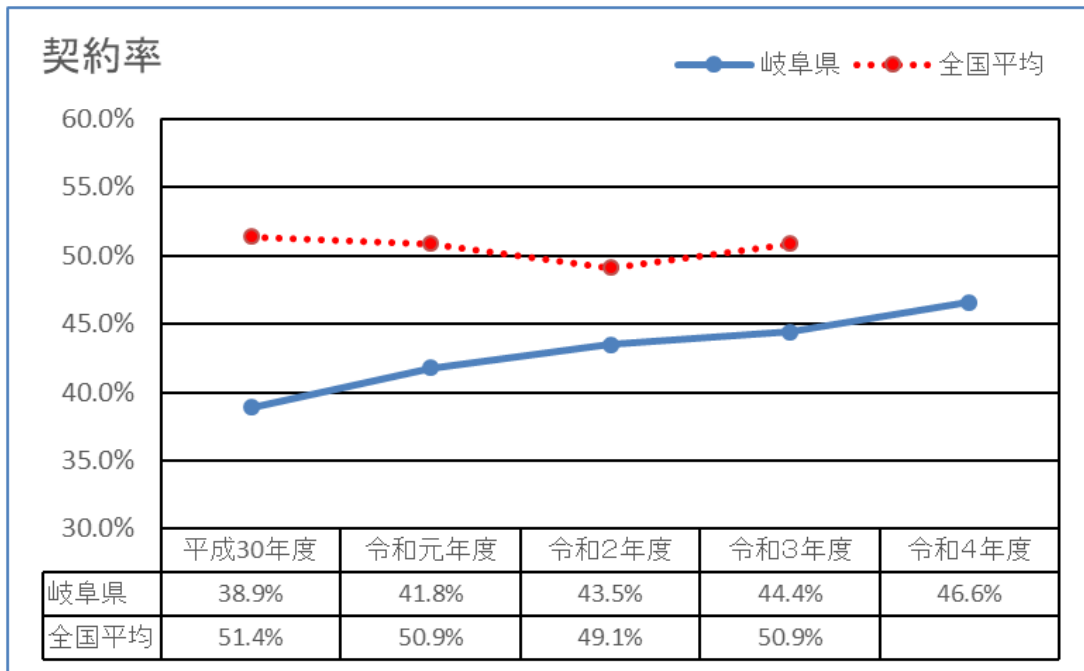
給水原価は 38.0 円で、前年度に比べ 2.7 円増加しているものの、全国平均よりも低い金額である。これは、主として経常費用のうち原水及び浄水費の増加によるものである。



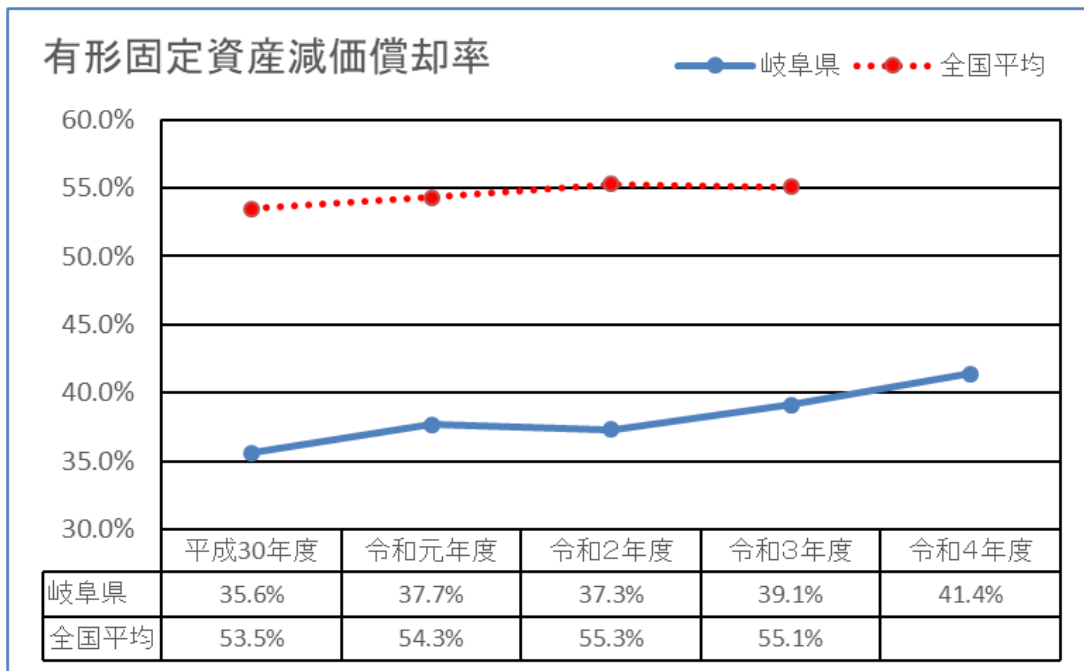
施設の効率的な利用状況を示す指標について見ると、施設利用率は 27.7% で、前年度数値から変化がなく、全国平均よりも低い数値となっている。



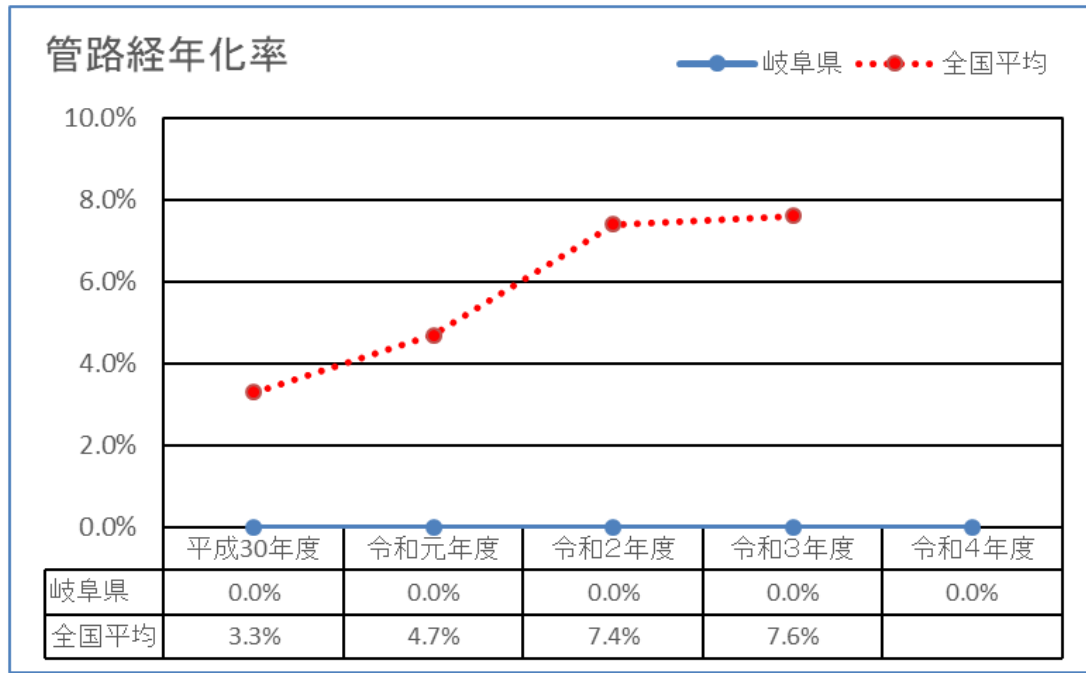
契約率は46.6%で、前年度に比べ2.2ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値である。これは、契約水量の増加によるものである。



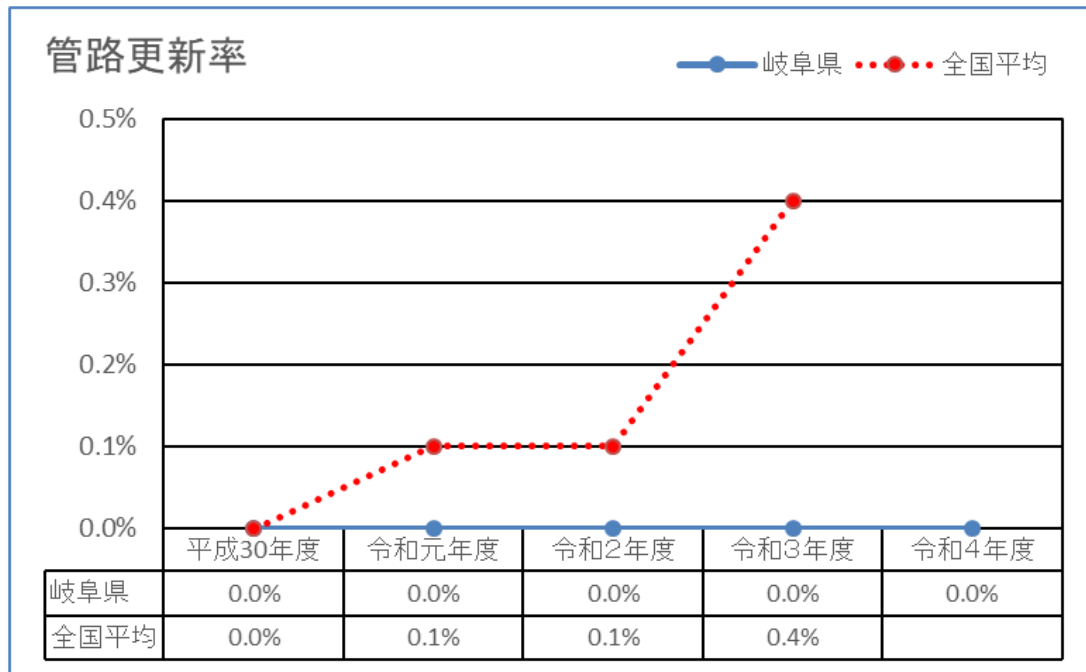
施設の老朽化の状況を示す指標について見ると、有形固定資産減価償却率は41.4%で前年度に比べ2.3ポイント増加しているが、全国平均よりも低い数値となっている。



管路経年化率は、0.0%で前年度以前より変化していない。



管路更新率は0.0%で、前年度以前より変化していない。



⑥ 今後の投資計画について

県は、令和2年3月に経営戦略を策定し、工業用水の需要は経済や社会情勢の影響を受けるものであることから、横ばいで推移するものと見込んだうえで、既設送水管の耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策など今後10年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、工業用水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成10年の供給開始から25年目であり、導・送水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に大規模な更新は予定されておらず、耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金と企業債を活用することによって、当面の工業用水道料金への影響を回避することとしている。また、水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用し、工業用水道事業用の浄水場を建設しないことにより、建設投資を抑制することとしている。一方、今後50年間で必要な既設施設の更新費が約35億円の支出が見込まれることから、将来にわたって安定的・継続的に工業用水を供給できるよう中長期的な視点で資産管理を行うとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、施設更新を見据えながら計画的に内部留保資金を確保することとしている。

○収益的収支

(単位：千円)

区分	年度	年度											
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的 収入	1. 営業収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	(1) 料金収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	2. 営業外収入	9,549	9,671	9,969	9,602	9,563	9,529	9,503	9,420	9,413	9,422	9,442	9,462
収益的 支出	(1) 他会計補助金	0	0	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	(2) 長期前受金戻入	9,441	9,590	9,700	9,336	9,297	9,253	9,207	9,104	9,077	9,056	9,056	9,056
	(3) その他の収入	108	81	53	50	50	60	80	100	120	150	170	190
収益的 支出	1. 営業費用	59,637	62,509	72,775	66,592	68,055	66,794	67,947	68,791	68,979	68,640	68,533	69,786
	(1) 職員給与	7,949	8,633	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
	(2) 経費	6,787	8,328	13,883	9,217	9,374	9,533	9,695	9,860	10,027	10,198	10,371	10,548
収益的 支出	2. 減価償却費	44,679	45,549	46,356	48,756	48,650	48,541	49,975	50,611	50,534	50,165	49,821	50,661
	(1) 資産減耗費	222	0	4,258	341	1,754	443	0	43	140	0	64	300
	(2) 営業外費用	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
特別 損失	(1) 支払利息	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
	(2) その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計	65,670	67,545	76,789	69,892	70,346	68,310	69,015	69,446	69,547	69,147	68,993	70,206
特別 損失	経常損益	19,501	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178
	(A)-(B)												
	(C)												
特別 損失	特別利益	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(D)												
	(E)												
特別 損失	特別損益	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(F)												
	(G)												
特別 損失	当年度純利益	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178
	(H)												
	(I)												

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位：千円)

区分	年度											
	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	0	0	244,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 企業債	0	0	244,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	6,660	4,783	2,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 工事負担金	0	0	17,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	6,660	4,783	263,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	18,027	19,124	274,489	3,249	32,073	1,402	9,623	776	1,698	12,829	4,894	3,249
1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	42,527	43,526	44,547	45,172	39,623	19,728	19,923	14,626	13,925	13,309	12,813	12,644
3. 他会計長期借入返還金	3,010	3,282	3,517	2,684	3,772	3,690	4,061	3,902	3,816	3,798	3,904	3,895
計 (B)	63,564	65,932	322,553	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (C)	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
補填財源	37,509	40,039	14,272	34,707	49,920	2,553	5,954	0	0	0	0	0
1. 損益勘定留保資金	18,059	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	26,779	19,233	19,285	28,770	21,166	19,493
2. 利益剰余金処分額	1,335	1,417	23,378	285	2,916	127	875	71	154	1,166	445	295
3. 当年度分消費税資本的取戻調整額	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (C)-(D)	478,338	475,056	471,539	468,855	465,083	461,393	457,332	453,430	449,614	445,816	441,912	438,017
他会計借入金残高	231,414	187,888	387,741	342,569	302,945	283,217	263,294	248,668	234,743	221,434	208,621	195,977
企業債残高												

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	108,912,000	(9,031,540) 109,118,505	206,505	100.2
営業収益	99,155,000	99,347,631	192,631	100.2
営業外収益	9,757,000	9,770,874	13,874	100.1

注 上段 () は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	95,847,000	(1,479,878) 82,535,271	-	13,311,729	86.1
営業費用	83,140,000	73,085,840	-	10,054,160	87.9
営業外費用	11,707,000	9,449,431	-	2,257,569	80.7
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	皆減

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	5,507,000	-	△ 5,507,000	皆減
工事負担金	5,507,000	-	△ 5,507,000	皆減

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	56,421,000	(748,500) 50,840,202	-	5,580,798	90.1
建設改良費	13,813,000	8,233,500	-	5,579,500	59.6
企業債償還金	39,624,000	39,623,325	-	675	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	2,984,000	2,983,377	-	623	100.0

注 上段 () は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 0 円に対し、資本的支出の決算額は 50,840,202 円で、財源が 50,840,202 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和4年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	30,656,621	30,656,621	-	前年度純利益30,656,621円に相当
減債積立金	30,656,621	30,656,621	-	当年度企業債償還金のために積立
建設改良積立金	-	-	-	
損益勘定 留保資金	132,395,664	19,435,081	112,960,583	
過年度分	92,520,812	19,435,081	73,085,731	
当年度分	39,874,852	-	39,874,852	減価償却費:48,700,409円 資産減耗費:923,517円 長期前受金戻入:△9,749,074円 その他:0円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	748,500	748,500	-	
過年度分	-	-	-	
当年度分	748,500	748,500	-	
未処分利益剰余金	25,893,572	-	25,893,572	当年度純利益25,893,572円に相当
合 計	189,694,357	50,840,202	138,854,155	

積立金について、令和3年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和3年度純利益30,656,621円全額を減債積立金に積立てており、それを令和4年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和4年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない132,395,664円のうち19,435,081円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額748,500円を補てん財源として使用している。

③ 比較損益計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減		増減の 主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
工業用水道事業収益	100,086,965	100.0	98,046,902	100.0	2,040,063	2.1	
営業収益	90,316,091	90.2	87,973,643	89.7	2,342,448	2.7	
給水収益	90,316,091	90.2	87,973,643	89.7	2,342,448	2.7	契約水量の増
営業外収益	9,770,874	9.8	10,073,259	10.3	△ 302,385	△ 3.0	
受取利息及び配当金	999	0.0	1,097	0.0	△ 98	△ 8.9	
長期前受金戻入	9,749,074	9.7	9,821,069	10.0	△ 71,995	△ 0.7	
雑収益	20,801	0.0	251,093	0.3	△ 230,292	△ 91.7	
工業用水道事業費用	74,193,393	100.0	67,390,281	100.0	6,803,112	10.1	
営業費用	71,605,962	96.5	64,052,173	95.0	7,553,789	11.8	
原水及び浄水費	18,678,794	25.2	13,069,409	19.4	5,609,385	42.9	
総係費	3,303,242	4.5	3,039,749	4.5	263,493	8.7	
減価償却費	48,700,409	65.6	47,564,572	70.6	1,135,837	2.4	
資産減耗費	923,517	1.2	378,443	0.6	545,074	144.0	
営業外費用	2,587,431	3.5	3,338,108	5.0	△ 750,677	△ 22.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,528,593	3.4	3,301,788	4.9	△ 773,195	△ 23.4	
雑支出	58,838	0.1	36,320	0.1	22,518	62.0	
営業利益	18,710,129	-	23,921,470	-	△ 5,211,341	△ 21.8	
経常利益	25,893,572	-	30,656,621	-	△ 4,763,049	△ 15.5	
当年度純利益	25,893,572	-	30,656,621	-	△ 4,763,049	△ 15.5	

④ 比較貸借対照表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減		増減の 主な理由	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
	円	%	円	%	円	%		
資 産 の 部	固 定 資 産	1,685,082,935	92.0	1,727,221,861	93.0	△ 42,138,926	△ 2.4	当年度減価償却費計上による減
	有形固定資産	1,470,888,405	80.3	1,507,646,338	81.2	△ 36,757,933	△ 2.4	
	土地	284,693,224	15.5	284,693,224	15.3	—	0.0	
	構築物	1,798,479,628	58.0	1,798,872,736	59.3	△ 39,797,737	△ 3.6	
	減価償却累計額(△)	736,033,553	—	696,628,924	—	—	—	
	機械及び装置	46,489,437	1.0	46,469,348	1.1	△ 1,965,196	△ 9.8	
	減価償却累計額(△)	28,465,630	—	26,480,345	—	—	—	
	工具、器具及び備品	4,950,000	0.2	4,950,000	0.3	△ 891,000	△ 18.0	
	減価償却累計額(△)	891,000	—	—	—	—	—	
	建設仮勘定	101,666,299	5.6	95,770,299	5.2	5,896,000	6.2	
	無形固定資産	214,194,530	11.7	219,575,523	11.8	△ 5,380,993	△ 2.5	
	ダム使用权	214,194,530	11.7	219,575,523	11.8	△ 5,380,993	△ 2.5	
	流 動 資 産	146,568,345	8.0	130,098,152	7.0	16,470,193	12.7	
	現金預金	138,105,245	7.5	121,564,913	6.5	16,540,332	13.6	
未収金	8,463,100	0.5	8,533,239	0.5	△ 70,139	△ 0.8		
資 産 合 計	1,831,651,280	100.0	1,857,320,013	100.0	△ 25,668,733	△ 1.4		
負 債 の 部	固 定 負 債	606,651,663	33.1	649,656,154	35.0	△ 43,004,491	△ 6.6	令和5年度企業債償還額の流動資産振替 令和5年度他会計借入金償還額の流動負債振替 令和5年度企業債償還額の減
	企業債	162,717,148	8.9	182,445,261	9.8	△ 19,728,113	△ 10.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,717,148	8.9	182,445,261	9.8	△ 19,728,113	△ 10.8	
	他会計借入金	442,251,171	24.1	465,527,549	25.1	△ 23,276,378	△ 5.0	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	442,251,171	24.1	465,527,549	25.1	△ 23,276,378	△ 5.0	
	引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	—	0.0	
	退職給付引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	—	0.0	
	流 動 負 債	49,035,337	2.7	47,844,077	2.6	1,191,260	2.5	
	企業債	19,728,113	1.1	39,623,325	2.1	△ 19,895,212	△ 50.2	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,728,113	1.1	39,623,325	2.1	△ 19,895,212	△ 50.2	
	他会計借入金	23,276,378	1.3	2,983,377	0.2	20,293,001	680.2	
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	23,276,378	1.3	2,983,377	0.2	20,293,001	680.2	
	未払金	5,620,443	0.3	4,184,251	0.2	1,436,192	34.3	
	引当金	395,763	0.0	1,029,316	0.1	△ 633,553	△ 61.6	
	賞与引当金	395,763	0.0	380,318	0.0	15,445	4.1	
	その他引当金	—	0.0	648,998	0.0	△ 648,998	皆減	
	その他流動負債	14,640	0.0	23,808	0.0	△ 9,168	△ 38.5	
預り金	14,640	0.0	23,808	0.0	△ 9,168	△ 38.5		
繰 延 収 益	249,386,334	13.6	259,135,408	14.0	△ 9,749,074	△ 3.8		
長期前受金	436,791,510	13.6	436,887,287	14.0	△ 9,749,074	△ 3.8		
収益化累計額(△)	187,405,176	—	177,751,879	—	—	—		
負 債 合 計	905,073,334	49.4	956,635,639	51.5	△ 51,562,305	△ 5.4		
資 本 の 部	資 本 金	793,734,357	43.3	759,123,193	40.9	34,611,164	4.6	令和3年度純利益額の組入れによる増
	組入資本金	383,955,986	21.0	349,344,822	18.8	34,611,164	9.9	
	出資金	409,778,371	22.4	409,778,371	22.1	—	0.0	
	剰 余 金	132,843,589	7.3	141,561,181	7.6	△ 8,717,592	△ 6.2	
	資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.1	—	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.2	76,293,396	4.1	—	0.0	
	利益剰余金	56,550,193	3.1	65,267,785	3.5	△ 8,717,592	△ 13.4	
当年度未処分利益剰余金	56,550,193	3.1	65,267,785	3.5	△ 8,717,592	△ 13.4		
資 本 合 計	926,577,946	50.6	900,684,374	48.5	25,893,572	2.9		
負 債 資 本 合 計	1,831,651,280	100.0	1,857,320,013	100.0	△ 25,668,733	△ 1.4		

⑤ 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	66,632,034	68,515,655	△ 1,883,621	△ 2.7
当年度純利益	25,893,572	30,656,621	△ 4,763,049	△ 15.5
減価償却費	48,700,409	47,564,572	1,135,837	2.4
固定資産除却費	923,517	378,443	545,074	144.0
引当金の増減額（△は減少）	△ 633,553	△ 514,431	△ 119,122	23.2
長期前受金戻入額	△ 9,749,074	△ 9,821,069	71,995	△ 0.7
受取利息及び受取配当金	△ 999	△ 1,097	98	△ 8.9
支払利息	2,528,593	3,301,788	△ 773,195	△ 23.4
未収金の増減額（△は増加）	70,139	5,203,431	△ 5,133,292	△ 98.7
未払金の増減額（△は減少）	1,436,192	△ 4,951,776	6,387,968	△ 129.0
預り金の増減額（△は減少）	△ 9,168	△ 136	△ 9,032	6,641.2
小計	69,159,628	71,816,346	△ 2,656,718	△ 3.7
利息及び配当金の受取額	999	1,097	△ 98	△ 8.9
利息の支払額	△ 2,528,593	△ 3,301,788	773,195	△ 23.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,485,000	△ 43,480,000	35,995,000	△ 82.8
有形固定資産の取得による支出	△ 7,485,000	△ 43,480,000	35,995,000	△ 82.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,606,702	△ 14,156,023	△ 28,450,679	201.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	33,700,000	△ 33,700,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,623,325	△ 45,172,248	5,548,923	△ 12.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 2,983,377	△ 2,683,775	△ 299,602	11.2
4 資金増加額（又は減少額）	16,540,332	10,879,632	5,660,700	52.0
5 資金期首残高	121,564,913	110,685,281	10,879,632	9.8
6 資金期末残高	138,105,245	121,564,913	16,540,332	13.6

⑥ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は高い程良く（借入金が少ない金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（預金・未収金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合は資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど収益規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。比率は、100以上の場合黒字、100未満の場合赤字であることを示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を示す。比率は、0（累積欠損金なし）であることが求められる。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。比率は、100以上となっていることが必要であり、100未満の場合は、適正な給水収益の確保及びコストの削減が必要である。
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{附帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な配水能力に対する、一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。
契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができているといえる。また、未契約部分は未売を表す。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示す。当該指標は、一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。